

令和 6年度 施策評価表

施策名	230100	ネットワーク・ブランド戦略による産業活力の強化						
SDGs (関連性のあるGOAL)	  							
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち							
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力							
所管部長	産業経済部長			所管課長	産業振興課長			
関連所管								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 光学関連産業をはじめとする特徴的な産業の効果的なプロモーションを推進するとともに、地域資源を活かした高い付加価値の創造、産学公連携、広域連携、販路開拓などによって、区内産業の活性化を図る。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区は産業振興の視点で産業の活性化をめざし、板橋区産業振興公社は企業振興の視点で個別の企業支援まで踏み込み産業の活性化をめざす。板橋区の特徴であるものづくり企業は、受発注の拡大につながる区内外の展示会への出展支援や受発注相談会を推進し、企業支援の役割を果たしている。</p> <p>【主な取り組み】 産業ブランド戦略事業、（公財）板橋区産業振興公社助成など</p>	<p>① 地場産業を中心に産業都市板橋というブランドが区内外に広く認知されている</p> <p>② 光学産業などでの産学公連携が進められている</p> <p>③ 企業支援が行われ産業の活性化が図られている</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 産業都市板橋の認知度	%	56.0	67.0	38.0	50.0	50.0
		達成率(%)	112.0	134.0	76.0	100.0	令和 7年度
	② 区外展示会出展ブース数	件	26.0	25.0	41.0	32.0	32.0
		達成率(%)	81.3	78.1	128.1	100.0	令和 7年度
	③						
		達成率(%)					
	④						
		達成率(%)					
	⑤						
		達成率(%)					
特記事項 区外展示会出展ブース数について、OPIE、Medtec、ギフトショーへの出展に加え、令和5年度は脱炭素経営EXPOの新規出展、機械要素技術展への出展を再開した。							

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	262,242	233,167	302,964	302,964	317,337	
事業費	千円	249,892	212,579	273,767	273,767	282,301	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	31,377	34,363	55,509	53,024	55,222
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	2,170	1,966	2,210
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	218,515	178,216	216,088	218,777	224,869	
人件費合計	千円	12,350	20,588	29,197	29,197	35,036	
経費	千円	0	0	0	0	0	
フルコストの増減理由 物価高騰・人件費の増等による全体的なコストの増加及び、新規事業・既存事業拡大のための増							

施策名	230100 ネットワーク・ブランド戦略による産業活力の強化
------------	--------------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価用語／改善の方向性	-
-	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	-
-	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	概ね順調
「産業都市板橋」の認知度については低下しているが、アンケートがその年の参加者などの影響を受けやすいため、やり方を含め検討する。「区外展示会出展ブース数」については、順調に出展数を増やしている。	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
指標①「産業都市板橋の認知度」については、板橋オプトフォーラム参加者アンケートによる実績値であるが、その年の参加者数などが結果に影響を与えやすい。なお、同アンケートによる他区比較としては、大田区の認知度が40%となっている。	
【アウトカムの分析】 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か	
評価	概ね妥当
最終アウトカムの【産業都市板橋というブランドが区内外に広く認知され、住公共生や企業支援・産学公連携などにより産業が活性化する】を達成するためには現時点での認知度調査や区内産業で一番大きなイベントである見本市の来場者数ではかるのが適当であり、【産業都市いたばしブランド認知度向上】【地域産業の活性化】は最終アウトカムとして適切である。	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	検討中
社会情勢に合わせて変容する企業ニーズに沿った支援を行うため、産業振興構想・計画の策定に向けて、区内企業からニーズを聞き取る仕組みづくりを検討している。	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか	
区内企業からのニーズの把握が充分に出来ておらず、十分に活性化がされているとは言い難い。産業ミュージアムの設置準備と併せて、区内産業の歴史と発展を広く伝えることで区内企業の自己肯定感、板橋区の企業であることの誇りの醸成をはかり、対外的にも「板橋産業ブランド」の発信力の強化を図る。また、企業ニーズを把握する仕組み作りを行うことで、区内企業のニーズに沿った支援を実施する。	

【二次評価】区の最終評価

評価用語／改善の方向性	《概ね順調／目標値・指標の見直し》
指標とした「産業都市板橋」の認知度が低下している。今後のブランド戦略によりどのような効果が期待できるのか、期待しているのかを明確にしたうえで、事業の見直しを進め、適切な指標による評価を行えるようにすること。新たな産業振興構想、計画の策定にあたっては産業都市いたばしの価値創造に向けた方向性の検討を行うこと。また企業支援・産学公連携などにより産業界全体の課題である人材不足についても、適切な支援体制の構築を検討すること。	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	230100 - 001 板橋ブランド戦略事業	
担当所属	産業振興課	担当者
連絡先	3579-2193	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230100	ネットワーク・ブランド戦略による産業活力の強化	
根拠法令要綱			
計画事業番号	事業期間	平成18年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 区民及び区内ものづくり企業（インナーブランディング） 区外を含む産業関係者（ブランド価値の向上） 区内製造、販売事業者（いっぴん）</p> <p>【手段】 ①光学技術に関連する学術研究機関との連携による学会の招致や研究会の共同開催 ②企業間又は産学連携のプロジェクトの実施など ③展示会その他各種事業を活用した効果的なプロモーション等の事業④板橋のいっぴん即売会の実施など</p> <p>【意図】 上記の事業を通じて、区がその中核的機能を果たし、区内産業のネットワーク力及び発信力を高める。また、地域との関わりを持つことで、区内産業の認知度を上げ住民の理解を深める。「板橋のいっぴん」についても、区のいち押し商品をアピールしていくブランドとしてあり続けるため、区内外に広く周知し、地域の活性化を図る。</p> <p>【成果】 板橋区の産業文化都市としての求心力を高め、産業ブランドイメージを確立する。また、リニューアルした「板橋のいっぴん」の認知度を高め、最新の魅力的な商品を発信し、区民が区外に誇れる食の板橋ブランドを確立する。</p>	<p>環境変化・備考</p> <p>【区民意識意向調査】 板橋区は、都内有数の工業区であるにもかかわらず、その強みが十分に区民に認知されているとは言い難い。</p> <p>【アンケート・統計調査】 産業都市としての認知度は：大田区75.3%、川崎市52.4%、板橋区38.3%（30年度実施の機械要素技術展アンケート調査）</p> <p>【他自治体との比較】 大田区や川崎市は産業都市としての認知度が高く、工業の強みを活かしたブランド戦略に取り組んでいる。 なお、地域産業の強みを活かしたブランド戦略に取り組む自治体は多い。（大田区、台東区、墨田区等）</p>
--	---

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	区内製造業事業所数（経済センサス）	箇所	1,901.0	1,901.0	1,900.0	1,629.0	85.7	1,900.0	1,900.0
		達成率(%)	100.1	100.1	100.0	85.7		100.0	令和 7年度
② 活動指標	板橋オプトフォーラム参加人数（延べ）	人	212.0	560.0	200.0	381.0	190.5	200.0	200.0
		達成率(%)	106.0	280.0	100.0	190.5		100.0	令和 7年度
③ 活動指標	板橋産業見本市来場者数	人	—	—	1,500.0	1,580.0	105.3	3,000.0	3,000.0
		達成率(%)	—	—	50.0	52.7		100.0	令和 7年度
④ 活動指標	板橋製品技術大賞応募件数	件	—	—	18.0	18.0	100.0	18.0	18.0
		達成率(%)	—	—	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
⑤ 成果指標	産業都市板橋の認知度	%	56.0	67.0	50.0	38.0	76.0	50.0	50.0
		達成率(%)	112.0	134.0	100.0	76.0		100.0	令和 7年度

特記事項

③令和6年度の開催期間延長に目標値を変更。1500→3000 ⑤産業都市板橋の認知度については、令和3年度より板橋オプトフォーラム内でアンケート調査を実施している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	12,732	38,976	77,138	77,138	90,119	
事業費	千円	2,029	20,035	49,609	49,609	56,751	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	1,014	10,040	22,465	19,980	22,566
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	2,170	1,966	2,210
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,015	9,995	24,974	27,663	31,975
人件費	千円	10,703	18,941	27,529	27,529	33,368	
正職員	千円	10,703	18,941	27,529	27,529	33,368	
	人員	人	1.3	2.3	3.3	3.3	4.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	区内事業者1社あたり	千円	6.37	19.49	38.57	38.57	45.06

フルコストの増減理由

①いたばし産業見本市3日目の実施 ②物価・人件費高騰による全体的な値上げ

事務事業名	230100 - 001 板橋ブランド戦略事業
-------	-------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/目標値・指標の見直し
産業見本市としての認知度は目標値には達していないものの、着実に向上している。令和5年度より産業振興公社から移管される産業見本市・製品技術大賞の実施にあたっては、公社からノウハウをしっかりと引き継ぐとともに、区の強みを生かすことで、産業都市としての板橋ブランドを発信していく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
産業見本市・製品技術大賞の引継ぎは問題なく実施できた。令和6年度以降はさらに板橋ブランドを発信するために、事業を発展させて実施していく。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	③いたばし産業見本市来場者数は、目標値の変更により達成率が低下した。変更前の数値では、105.3%。 指標⑤「産業都市板橋の認知度」については、板橋オプトフォーラム参加者アンケートによる実績値であるが、その年の参加者数などが結果に影響を与えやすい。なお、同アンケートによる他区比較としては、大田区の認知度が40%となっている。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している	
板橋ブランド戦略事業の実施が区民及び区内ものづくり企業、区内外の産業関係者の板橋区の産業への関心に繋がり、中間アウトカム「産業都市いたばしブランド認知度向上」に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況			
各事務事業のブランド戦略に対する有効性を検証し、より効果的な事務事業を精査することにより、適正な予算確保に努めている。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
年度ごとに事業内容が変化する中で、指標の設定や数値の取り方には改善の余地が大きい。事業内容の変化を前提とした指標の設定などについて研究していくと同時に、指標を活用した事業改善や新規事業開発に取り組む。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/目標値・指標の見直し
既存事業の運営は問題なく実施されている。しかしそれだけではなく、板橋ブランドの推進に必要なことは何かを考え、既存の指標が適切かなど、常に考え見直ししながら事業を展開していく。	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	230100 - 002 (公財) 板橋区産業振興公社助成経費
担当所属	産業振興課
担当者	-
連絡先	3579-2193
関連所属	

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230100	ネットワーク・ブランド戦略による産業活力の強化	
根拠法令要綱	板橋区及び公益財団法人板橋区産業振興公社覚書、公益財団法人板橋区産業振興公社事業費補助金交付要綱		
計画事業番号		事業期間	平成24年度 ~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内中小企業者</p> <p>【手段】 板橋区の産業振興を図るための調査研究、情報発信、事業者の経営支援・取引拡大・交流推進・技術開発支援、人材の確保・育成、中小企業勤労福祉の増進、信用保証に関する事業を行うため、公益財団法人板橋区産業振興公社に補助金を交付する。</p> <p>【意図】 区内中小企業者の支援及び中小企業勤労者福祉等の向上を通じ、地域産業の活性化を図る。</p> <p>【成果】 地域産業、中小企業等への総合的な支援を展開し、区内産業の持続的な発展を促進することにより、活力ある地域社会の実現に寄与している。</p>	<p>【現状の周辺環境】 新型コロナ禍の影響は収まりつつあるものの、少子高齢・人口減少社会の到来により、消費絶対量の減少、人材確保の困難さの増大、事業承継や技術・技能継承の困難化の課題に加えて、原材料費や電気・ガスなどの値上げもあり、産業界を取り巻く現状は厳しい。</p> <p>【他自治体との比較】 23区内で産業振興に関する公社(財団)を有するのは、大田、世田谷、台東、練馬の4区である。どの区においても、公社は個別事業者向け事業を担っている。 令和2年3月時点で大田、世田谷、練馬の3区は「区と公社の役割の明確化」を課題として挙げている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	新製品・新開発チャレンジ支援事業補助件数	件	4.0	4.0	5.0	5.0	100.0	5.0	5.0
		達成率(%)	80.0	80.0	100.0	100.0		100.0	令和7年度
② 活動指標	専門家派遣相談実績	件	374.0	213.0	300.0	209.0	69.7	300.0	300.0
		達成率(%)	124.7	71.0	100.0	69.7		100.0	令和7年度
③ 活動指標	DXやデジタル化の取組に対する補助件数	件	—	—	6.0	9.0	150.0	6.0	6.0
		達成率(%)	—	—	100.0	150.0		100.0	令和7年度
④ 成果指標	勤労者福利共済事業会員数	人	6,196.0	6,136.0	7,000.0	5,871.0	83.9	7,000.0	7,000.0
		達成率(%)	88.5	87.7	100.0	83.9		100.0	令和7年度
⑤									

特記事項

専門家派遣については、コロナ禍の需要(雇用調整助成金の申請補助)などが落ち着き、減少した。見本市の満足度については、令和5年度から区に事業移管されたことに伴い、本評価表の指標から削除した。「DXやデジタル化の取組に対する補助件数」は令和5年度に区から業務移管されたことに伴い追加した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
フルコスト	千円	249,510	194,191	225,826	225,826	227,218	
事業費	千円	247,863	192,544	224,158	224,158	225,550	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	30,363	24,323	33,044	33,044	32,656
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	217,500	168,221	191,114	191,114	192,894
人件費	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668	
正職員	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668	
	人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	区内事業者あたり	千円	14.00	10.89	12.67	12.67	12.75

フルコストの増減理由

区からの事業移管及び新規事業の実施、既存事業の拡大による増

事務事業名	230100 - 002 (公財) 板橋区産業振興公社助成経費
-------	---------------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/事業手法の見直し
あり方検討に伴う事業移管については、円滑に行うことができた。今後は会社の強みである専門性や継続的な個別支援力を生かし、専門家派遣事業などの既存事業に加え、「やるね板橋DX」事業などの新規事業を着実に実施していく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
デジタル環境構築補助金での専門家による伴走支援、新分野への参入支援を強化するため、専門展示会への出展や開発チャレンジ補助金の拡充など、事業者にとってより効果的な個別支援ができています。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満したか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満したか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	「②専門家派遣事業」については、コロナ禍での一時的な利用増が落ち着き、利用件数が低下した。「④勤労者福利共済事業会員数」については、区内事業所数自体の減少や加入している事業所（保育施設）の就労者数が減少していることにより、会員数が減少している。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
製品開発、販路開拓、経営支援、福利共済と、多角的な企業支援により、産業の活性化に大きく寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況	新規事業の実施や既存事業の拡充などで経費拡大傾向にあるなか、都の補助金の活用や実績等に応じた経費配分の見直しを行うことで、適切なコストになるように努めている。		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	会社のあり方検討の結果を踏まえて、会社の機動性や柔軟性を活かした個別支援は着実に実行している。社会情勢の変化に伴い変容する企業ニーズに沿った支援を行えるよう意識し、区内産業の活性化に繋げていく。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/事業手法の見直し
あり方検討によって整理された内容を踏まえ、引き続き、企業ニーズを反映した施策事業を展開し、板橋区の産業ブランド力の強化を図っていく。	

令和 6年度 施策評価表

施策名	230200	産業集積の維持・発展の促進						
SDGs (関連性のあるGOAL)	8  働きがいも経済成長も	9  産業と技術革新の基盤をつくろう	17  パートナーシップで目標を達成しよう					
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち							
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力							
所管部長	産業経済部長			所管課長	産業振興課長			
関連所管								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 企業の地域共生促進と共に充実した支援策など産業集積を区内外に周知し、産業まちづくりを推進し地域産業の活性化を図る。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 企業誘致や区内企業動向の情報源として区内産業団体、金融機関、東京都、（一財）日本立地センター、宅建事業者（協会）等の参画が必要である。ものづくり企業の活性化のためには、（公財）板橋区産業振興公社が個別企業支援を行うほか、区内ものづくり企業とベンチャー企業を仲介するなどのコーディネート機能が重要である。産業技術支援機能の充実のために東京都産業技術研究センター、（独法）理化学研究所、理系大学等の試験・研究機関が重要である。</p> <p>【主な取り組み】 産業活性化戦略経費（地域共生、立地継続・促進のための助成、企業活性化支援等）、ものづくり研究開発連携センター、産業技術支援センターなど</p>	<p>①事業活動に参考となる情報が提供され満足度が高い</p> <p>②助成事業が適切に活用され企業立地に役立っている</p> <p>③専門員が企業からの相談に的確に対応し、課題解決が進むとともに、企業の技術力も向上している。</p> <p>④区の充実した企業支援環境が求心力となり、区外からの企業移転が促進し、産業集積が維持・発展している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 区内立地支援企業数	件	49.0	30.0	30.0	15.0	15.0
		達成率(%)	326.7	200.0	200.0	100.0	令和 7年度
	② 製造品出荷額等の23区中順位	位	2.0	3.0	3.0	1.0	1.0
		達成率(%)	—	—	—	100.0	令和 7年度
	③ 製造業付加価値率	%	32.8	32.7	41.0	43.7	50.0
		達成率(%)	65.6	65.4	82.0	87.5	令和 7年度
	④ 産業技術支援センター機器利用件数	件	632.0	1,108.0	613.0	700.0	700.0
		達成率(%)	90.3	158.3	87.6	100.0	令和 7年度
	⑤						
		達成率(%)					

特記事項

「製造品出荷額等の23区中順位」および「製造業付加価値率」は5年に1回調査が実施される経済センサスより確認している。「企業誘致・移転支援件数」については事業内容が変更となり、実績の把握が困難となったため、令和3年度より新たに「区内立地支援企業数（ベンチャー賃料補助金・地域共生助成金の交付決定数）」を指標として設定した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	341,725	327,914	432,884	387,119	375,643	
事業費	千円	246,983	235,932	337,855	292,090	277,186	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	31,080	17,321	20,844	20,844	46,336
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	1,763	1,763	4,208
	その他	千円	95,475	100,122	120,495	120,495	92,558
一般財源	千円	120,428	118,489	194,753	148,988	134,084	
人件費合計	千円	45,145	38,012	41,059	41,059	44,487	
経費	千円	49,597	53,970	53,970	53,970	53,970	

フルコストの増減理由

--	--	--	--	--	--	--

施策名	230200	産業集積の維持・発展の促進
------------	--------	---------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価評語/改善の方向性	-	
-		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況	-	
-		

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	停滞	
成果は①②の2件が停滞、③の1件が向上、④の1件が低下となり、総合的には停滞と判断できる。		
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
産業技術支援センターの機器利用件数については、人気のある「蛍光X線分析装置」が利用不可だった期間があり、伸び悩んだ。		
【アウトカムの分析】 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価	妥当	
施策目的に設定している、「区が実施する企業支援（情報提供、助成事業、相談支援など）が求心力となり」という点を達成するために、企業支援の結果である「企業技術力向上」は妥当な中間アウトカムと考える。		
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価	一部対応済	
補助金などの施策により、住工混在によるトラブルは緩和されているが、住宅需要の高まりにより、工業用地の減少に歯止めが効かない状況である。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
現状ではどのような手法を用いても産業集積の発展は難しい。人口動態を踏まえて、住宅需要はいずれ減少に転じるため、その時点で産業集積が発展へと転換できるよう、維持していく必要がある。企業間ネットワークの維持や、産業支援の魅力向上などを解像度高め、適切な目標設定を行い実施していく。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語/改善の方向性	《停滞/事業手法の見直し》
産業集積の維持発展によるメリットを再整理しながらものづくり関連の中小企業への支援による成果が見えるような指標の設定を検討すること。企業支援についても、どの程度まで行政が関わっていくかを改めて検討し、将来に向けた産業人材の確保のため、キャリア教育の実施など、新たな支援策を打ち出すなどの事業手法を開拓していくこと。	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	230200 - 001 産業活性化戦略経費	
担当所属	産業振興課	担当者 -
連絡先	3579-2193	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230200 産業集積の維持・発展の促進		
根拠法令要綱	板橋区産業活性化基本条例、板橋区産業活性化推進会議設置要綱、板橋区ものづくり企業地域共生推進助成金交付要綱、板橋区ベンチャー企業・起業家支援賃料補助金交付要綱、板橋区ベンチャー企業・起業家支援賃料補助金審査会運営等要綱、生産性向上に資する設備導入助成事業助成金交付要綱		
計画事業番号	018	事業期間	平成18年度 ~
施設種別			

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内産業、区内ものづくり事業者</p> <p>【手段】 ①産業活性化推進会議による産業施策に対する助言 ②設備投資への補助事業 ③企業立地を継続又は促進する助成等事業 ④理化学研究所との共同研究事業 ⑤ベンチャー企業・起業家支援事業 ⑥住工商共存のまちづくり検討、景況調査等 ⑦SDGs/ESG経営推進支援事業 ⑧人と未来をつくる会社賞事業</p> <p>【意図】 産業振興のための施策のあり方の検討及び工業の3つの戦略「ものづくり産業の基盤整備」「工場産力力の向上」「新たな企業立地や産業集積の推進」に基づく施策の推進</p> <p>【成果】 産業振興構想2025の工業の基本目標「受け継がれるものづくりの基盤と新たな価値の融合により、光輝く板橋ブランドを確立する。」の実現</p>	<p>【開始時の周辺環境】 少子高齢社会やアジア消費社会の到来、金融緩和など、内外の環境変化により、地域産業を取り巻く環境は厳しい状況になっている</p> <p>【現状の周辺環境】 急速な物価上昇、円安の長期化、エネルギー価格の高騰など、内外の環境変化により、地域産業を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 生産年齢人口の減少による事業承継、消費形態の変化などへの対応が大きな課題である。DXの加速や技術革新などの活用が求められる。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)		計画
① 対象指標	区内事業所数 (経済センサス)	箇所	17,825.0	17,825.0	20,000.0	17,472.0	87.4	20,000.0	20,000.0
		達成率 (%)	89.1	89.1	100.0	87.4		100.0	令和 7年度
② 対象指標	区内製造業事業所数 (経済センサス)	箇所	1,901.0	1,901.0	1,900.0	1,629.0	85.7	1,900.0	1,900.0
		達成率 (%)	100.1	100.1	100.0	85.7		100.0	令和 7年度
③ 活動指標	ものづくり企業地域共生推進助成金交付件数	件	9.0	6.0	6.0	3.0	50.0	6.0	6.0
		達成率 (%)	150.0	100.0	100.0	50.0		100.0	令和 7年度
④ 活動指標	設備導入助成金交付件数	件	—	—	—	—	—	10.0	10.0
		達成率 (%)	—	—	—	—		100.0	令和 7年度
⑤ 成果指標	ベンチャー企業等に対する家賃補助採択件数	件	40.0	24.0	13.0	27.0	207.7	21.0	21.0
		達成率 (%)	190.5	114.3	61.9	128.6		100.0	令和 7年度
特記事項									
④設備導入助成金交付件数を指標に追加した。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	88,955	102,117	101,877	101,877	183,542	
事業費	千円	69,196	82,353	82,690	82,690	164,355	
特定財源	千円	0	0	0	0	0	
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	31,080	17,321	20,844	20,844	46,336	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	38,116	65,032	61,846	61,846	118,019	
人件費	千円	19,759	19,764	19,187	19,187	19,187	
正職員	千円	19,759	19,764	19,187	19,187	19,187	
人員	人	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	区内製造業事業所 1箇所当り	千円	46.79	53.72	53.59	53.59	96.55

フルコストの増減理由

生産性向上に資する設備導入助成事業及び産業振興構想策定事業に係るコストの純増による。

事務事業名	230200 - 001	産業活性化戦略経費
-------	--------------	-----------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/目標値・指標の見直し
令和4年度は、デジタル環境構築補助金を実施することで、社会の加速するDX化に対応した。今年度は、産業振興事業計画2025を踏まえつつも、環境の変化に遅れぬよう、随時既存事業の点検を進め、時勢に即した事業展開を図る。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
ベンチャー企業・起業家支援賃料補助金など、既存補助金事業の補助期間、補助対象者を見直すなど、時代の変化に即した対応を行った。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	ものづくり企業地域共生推進助成金事業が達成率50%であった。目標6件、実績3件 一定数の利用相談はあるものの、助成の要件を満たし採用された者が目標値を下回ったため。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
新たな企業立地や産業集積推進の実施により、企業支援環境を充実させ、区内産業の発展に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況	産業への支援制度が充実することに伴い、事業規模、事業数、コストが増加している。継続的に事業の数、規模を監視し、予算規模の妥当性が確保されるよう努めている。		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	企業支援環境の向上を念頭に置きつつ、予算・人員等のリソースの配分を注視し、コストの最適化に努める。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/目標値・指標の見直し
活動指標が1事業、計画を下回ったが他の事業推移は良好。産業活性化戦略経費は企業支援に貢献している。企業の活動は社会環境に大きく左右されるため、時代に遅れることなく適切に施策を講じていく。	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230200 - 002 ものづくり研究開発連携センター管理運営経費				
担当所属	産業振興課	担当者	-	連絡先	3579-2172
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力				
施策	230200	産業集積の維持・発展の促進			
根拠法令要綱	東京都板橋区立ものづくり研究開発連携センター条例、ものづくり産業集積強化支援事業費補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成 6年度 ~	施設種別	産業関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 板橋区内の中小企業（製造業、ベンチャー企業等）</p> <p>【手段】 工場施設等の貸出。施設の適切な維持管理を含め、入居者に対し良質な操業環境を提供する。</p> <p>【意図】 生産環境の向上に寄与することで、区内産業の活性化につなげる。</p> <p>【成果】 入居率は高い水準で推移しており、研究開発室の整備後も企業誘致に成功した。研究開発室も含めて令和5年度末現在90%以上の入居率となっている。</p>	<p>【現状の周辺環境】 工業専用地域や工業用地が密集している新河岸・舟渡地域に位置し、入居企業はもちろん周辺のものづくり企業に対し会議室等の貸出や産業技術支援センターでの検査技術支援を通して、生産活動の向上に寄与している。</p> <p>【他自治体との比較】 品川区・大田区など、製造業が盛んな他自治体の類似施設使用料（1㎡あたり）と比べると、板橋区の料金は比較的安価である。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	支援施設利用件数	件	93.0	201.0	—	221.0	—	—	0.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	入居企業数	社	31.0	34.0	36.0	33.0	91.7	36.0	36.0
		達成率(%)	86.1	94.4	100.0	91.7	—	100.0	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

支援施設利用件数については、センター内の会議室及び研修室の利用件数。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	229,842	204,203	308,480	262,715	167,657	
事業費	千円	158,975	136,103	236,809	191,044	92,558	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	95,475	100,122	120,495	120,495	92,558
	一般財源	千円	63,500	35,981	116,314	70,549	0
人件費	千円	21,270	14,130	17,701	17,701	21,129	
正職員	千円	10,703	10,706	10,845	10,845	10,845	
	人員	人	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
	再任用等	千円	10,567	3,424	6,856	6,856	10,284
	人員	人	2.4	0.8	1.6	1.6	2.4
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	49,597	53,970	53,970	53,970	53,970	
減価償却費	千円	49,597	53,970	53,970	53,970	53,970	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	入居企業1社あたり	千円	7,414.26	6,005.97	8,568.89	7,961.06	4,657.14

フルコストの増減理由

令和5年度は、受変電設備更新工事等実施のため増となっている。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230200 - 003 板橋産業技術支援センター運営経費				
担当所属	産業振興課	担当者	-	連絡先	3579-2193
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力				
施策	230200	産業集積の維持・発展の促進			
根拠法令要綱	東京都板橋区立ものづくり研究開発連携センター条例、東京都板橋区立ものづくり研究開発連携センター条例施行規則				
計画事業番号		事業期間	平成23年度 ~	施設種別	産業関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 ものづくり企業</p> <p>【手段】 計測検査機器の開放利用、技術相談及び機器利用操作研修や分析評価指導、各種セミナー開催等を実施。</p> <p>【意図】 ものづくり企業の高度な技術支援機能</p> <p>【成果】 ものづくり企業側のニーズに応じた高度な技術相談や設備環境により、自社製品の付加価値を高め、講習セミナー等を通し人材育成を行っている。</p>	<p>【現状の周辺環境】 急速な物価高騰、人材確保の困難さの増大、事業承継や技術・技能継承の困難化による経営資源の散逸等、産業界には多くの課題が山積している。 当センターについては、近隣（埼玉県川口市）に上位互換となる大型施設があり、利用者の獲得の面では遅れを取っている。</p> <p>【他自治体との比較】 都立産業技術研究センターは本部の置かれる江東区だけでなく、23区では墨田区・大田区・葛飾区に支所があり、身近な場所で検査だけでなく研究開発の支援など、高度な技術支援を受けることができる。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	機器利用登録社状況	社	355.0	367.0	300.0	112.0	37.3	300.0	300.0
		達成率(%)	118.3	122.3	100.0	37.3		100.0	—
② 活動指標	技術相談件数	回	1,143.0	1,269.0	1,500.0	1,064.0	70.9	1,500.0	1,500.0
		達成率(%)	76.2	84.6	100.0	70.9		100.0	—
③ 活動指標	機器利用件数	回	632.0	1,108.0	700.0	613.0	87.6	700.0	700.0
		達成率(%)	90.3	158.3	100.0	87.6		100.0	—
④									
⑤									
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	19,261	18,579	19,163	19,163	20,974
事業費	千円	15,968	15,285	15,826	15,826	17,637
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	1,763	1,763	4,208
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	15,968	15,285	14,063	14,063	13,429
人件費	千円	3,293	3,294	3,337	3,337	3,337
正職員	千円	3,293	3,294	3,337	3,337	3,337
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	相談件数1件あたり	12.84	12.39	12.78	12.78	13.98

フルコストの増減理由

複合機、ノートパソコンのリプレースによる賃借料の純増
機器の保守点検費用の値上げ

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230200 - 004 事務諸経費	
担当所属	産業振興課	担当者 -
連絡先	3579-2172	
関連所属	近代化遺産利活用担当係長	

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230200	産業集積の維持・発展の促進	
根拠法令要綱			
計画事業番号	事業期間	~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 産業振興事業に係る事務諸経費 ・事務用文具の購入 ・各種土産料 ・産業団体感謝状筆耕 ・事務用複写機の賃貸借 ・産業のまちネットワーク参加負担金 ・史跡公園（理化学研究所跡地）建物維持管理 等	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	3,667	3,015	3,364	3,364	3,470
事業費	千円	2,844	2,191	2,530	2,530	2,636
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,844	2,191	2,530	2,530	2,636
人件費	千円	823	824	834	834	834
正職員	千円	823	824	834	834	834
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 6年度 施策評価表

施策名	230300	創業・経営支援と人材育成・就労支援						
SDGs (関連性のあるGOAL)	  							
基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち							
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力							
所管部長	産業経済部長			所管課長	産業振興課長			
関連所管								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 中小企業の経営安定化と競争力の強化、事業承継の促進を図るとともに、大学や研究機関との連携による企業人材の育成や若年層の就職を支援する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 板橋区産業振興公社をはじめとし、日本政策金融公庫や民間金融機関、中小企業診断士協会などと連携のうえ、経営者・創業者に適切な情報を提供する。また、ハローワークや東京しごとセンター、都立中央城北職業能力開発センター、区内産業団体、近隣区、関係団体等と連携を図って雇用就労を促進する。</p> <p>【主な取り組み】 産業融資利子補給、経営相談、企業活性化センター運営、ハイライフプラザ運営、就職活動サポート事業など</p>	<p>中小企業の経営が安定しており、企業人材の育成や若年層の雇用が促進された、地域経済が活性化したまちが実現されている。</p> <p>【具体的なイメージ】 ・区内での創業が増え、雇用を含めた地域経済が活性化し、区の税収増につながっている。企業側は安定した経営をもとに、幅広い人材を雇用、事業拡大を図っている。 ・円滑な事業承継により、技術・技能・ノウハウが次世代に引き継がれている（優秀な職人や技術者が地域の中で育っている）。 ・産業人の育成・活躍により、区の地域文化が形作られている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 区内企業の年間倒産件数	件	21.0	29.0	33.0	∩	∩
		達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	② 創業比率	%	—	—	—	ㄥ	ㄥ
		達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	③ 創業支援融資貸付件数	件	29.0	26.0	24.0	26.0	42.0
		達成率(%)	69.0	61.9	57.1	61.9	令和 7年度
	④ 人材確保促進支援事業（就労マッチング数）	人	3.0	21.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	⑤ 人材確保支援事業（支援企業者数）	社	—	—	105.0	117.0	117.0
		達成率(%)	—	—	89.7	100.0	令和 7年度

特記事項

②創業比率…【経済センサス】新規開設事業所数の年平均をその期間の初めに存在していた総事業所数で割った比率。H24～H26…6.52%。H26～H28…4.41% ※地域経済分析システム（RESAS）による公表数値を反映 ④人材確保促進支援事業は令和5年度より、人材紹介派遣による就労マッチング支援から各事業者の人材確保課題を解決するための個別支援事業へ事業手法の見直しを行ったため、就労マッチング数（人）から支援企業数（社）に指標を変更し、指標名を⑤人材確保支援事業とした。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	812,337	895,445	1,071,665	1,082,722	1,084,937	
事業費	千円	740,772	816,074	996,572	1,002,624	1,004,839	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	284	284	0
	都支出金	千円	24,585	33,100	15,000	15,000	16,404
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	10,671	16,491	13,705	9,329	14,651
一般財源	千円	705,516	766,483	967,583	978,011	973,784	
人件費合計	千円	55,984	55,999	56,726	56,726	56,726	
経費	千円	20,521	23,372	23,372	23,372	23,372	

フルコストの増減理由

令和4年度に引き続き令和5年度においても、コロナウイルス感染症及び燃料費・物価高騰対策のための緊急経済対策（経営安定化特別融資等）の実施により、フルコストが増となった。

施策名	230300 創業・経営支援と人材育成・就労支援
------------	--------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価標語/改善の方向性	-
-	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	-
-	

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	停滞
新型コロナウイルス感染症の影響とあわせ、世界的な物価高騰の影響などにより、中小企業者の創業・経営や雇用環境は厳しい状況が続いている。	
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、様々な緊急経済対策事業が実施されたことにより、倒産が抑制されていたが、事業の終了や長引く影響により、倒産件数が増加したと考えられる。また、近年の物価高騰など厳しい環境の中で、創業に関しても容易ではない状況が続いている。	
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か	
評価	妥当
地域経済が活性化したまちの実現に向けて、産業融資制度による資金繰り支援をはじめとする経営支援、中小企業の雇用を円滑化する人材確保事業等の各種支援は重要であり、中間アウトカムとして妥当である。	
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	対応済
新型コロナウイルス感染症の影響が残る中での世界的な物価及び燃料費の高騰など、中小企業にとって困難な状況が続く中で、経営安定化特別融資の継続実施による資金繰り強化や、相談支援の拡充をはじめ、人材確保支援事業など、社会状況を注視しながら区内事業者に寄り添った伴走型支援を行った。	
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか	
中小企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いている。区内地域産業の活性化に向けて、産業融資制度による資金繰り、経営相談による経営支援、人材確保支援等を軸として経営基盤の強化を図るとともに、他の産業支援事業と一体的に区内事業者のニーズに沿った支援を行っていく。	

【二次評価】区の最終評価

評価評語/改善の方向性	《停滞/事業手法の見直し》
行政による創業・経営支援策は、多岐にわたるニーズに対応し、起業家や中小企業の成功を支える重要な役割である。昨今の人手不足や物価高騰の影響により、中小企業の創業・経営や雇用環境は厳しい状況にあるため、事業者の多様なニーズに的確に対応しうる、支援策の見直しを行い効果的に進めていくこと。	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230300 - 001 中小企業活性化支援	
担当所属	産業振興課	担当者 - 連絡先 3579-2193
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230300	創業・経営支援と人材育成・就労支援	
根拠法令要綱	板橋区中小企業活性化支援事業補助金交付要綱、板橋区ものづくり基盤技術強化支援事業補助金交付要綱		
計画事業番号	230200	事業期間	平成20年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 一般社団法人板橋産業連合会</p> <p>【手段】 中小企業活性化支援事業補助金及びものづくり基盤技術強化支援事業補助金の交付</p> <p>【意図】 区内企業の保全と活性化、ものづくり産業の集積衰退の歯止め</p> <p>【成果】 ものづくり基盤技術の強化や中小企業の活性化を支援する事業を実施することで、区内企業の底上げにつながる。</p>	<p>【現状の周辺環境】 区の産業振興構想において、産業活動を支えるための基盤整備や、区の産業人の連携の応援をうたっている。</p> <p>【アンケート・統計調査】 板橋区は製造品出荷額が、平成28年度調査及び平成29年度調査においては23区中2位工業統計調査) 令和3年度調査では23区中3位(経済センサス)となっている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	産連加入企業数	社	383.0	370.0	391.0	362.0	92.6	391.0	391.0
		達成率(%)	98.0	94.6	100.0	92.6		100.0	
② 活動指標	補助事業延べ参加人数	人	416.0	461.0	461.0	516.0	111.9	461.0	461.0
		達成率(%)	90.2	100.0	100.0	111.9		100.0	
③ 活動指標	次世代育成事業参加人数	人	—	17.0	17.0	13.0	76.5	17.0	17.0
		達成率(%)	—	100.0	100.0	76.5		100.0	
④									
⑤									
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	8,949	8,462	12,487	11,956	12,487	
事業費	千円	5,656	5,168	9,150	8,619	9,150	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	5,656	5,168	9,150	8,619	9,150
人件費	千円	3,293	3,294	3,337	3,337	3,337	
正職員	千円	3,293	3,294	3,337	3,337	3,337	
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	参加者1人あたり	千円	21.51	20.34	30.02	28.74	30.02
フルコストの増減理由							

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	230300 - 002 産業融資利子補給
担当所属	産業振興課
担当者	-
連絡先	3579-2172
関連所属	

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230300	創業・経営支援と人材育成・就労支援	
根拠法令要綱	板橋区産業融資制度運営要綱、板橋区経営安定化特別融資運営要綱、板橋区小規模事業者経営改善資金融資の利子補給に関する要綱		
計画事業番号		事業期間	昭和40年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要 【対象】 区内中小企業者・創業者 【手段】 事業者が必要な事業資金等について、金融機関への融資のあっせんと利子補給を行う 【意図】 経営の安定化と円滑化を図る 【成果】 企業の円滑な資金調達、経営の高度化及び経営改善を促し業績の拡大に貢献する	環境変化・備考 【現状の周辺環境】 令和3年度より新型コロナウイルス感染症に対する経済対策、令和4年度7月より原油価格・物価高騰に対する経済対策として、信用保証料の全額を区が負担する経営安定化特別融資を継続実施したため、平時よりも区産業融資への申込数が増加している。 【今後の予想される周辺環境】 令和6年度も新型コロナウイルス感染症、原油価格・物価高騰に対する経済対策として、経営安定化特別融資を実施する。当初より落ち着いてきてはいるが、社会情勢は不安定であり、平時よりもあっせん件数の増が見込まれる。 【他自治体との比較】 板橋区は他の周辺自治体とは異なり、「板橋健康づくり協力店」や「エコアクション21認証企業」などの他課の事業、「先端設備等導入計画」や「ハイライフいたばし」への加入など他事業と連携をした利子補給率の優遇加算措置を実施している。
---	---

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	産業融資貸付額	百万円	16,935.0	15,696.0	13,436.0	16,399.0	122.1	14,250.0	14,740.0
		達成率(%)	114.9	106.5	91.2	111.3		96.7	令和7年度
② 活動指標	産業融資貸付件数	件	2,294.0	2,081.0	1,735.0	2,146.0	123.7	1,803.0	1,424.0
		達成率(%)	161.1	146.1	121.8	150.7		126.6	令和7年度
③ 活動指標	創業支援融資貸付件数	件	29.0	26.0	29.0	24.0	82.8	26.0	42.0
		達成率(%)	69.0	61.9	69.0	57.1		61.9	令和7年度
④ 活動指標	マル経融資交付件数	件	299.0	257.0	485.0	272.0	56.1	489.0	546.0
		達成率(%)	54.8	47.1	88.8	49.8		89.6	令和7年度
⑤									

特記事項

令和5年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症、原油価格・物価高騰に対する経済対策を実施した。信用保証料の全額を区が負担する経営安定化特別融資を令和3年度より継続実施しているため、区産業融資への申込数が平時よりも増加している。新型コロナウイルス、原油価格・物価高騰の影響による外的要因が大きいため、目標年度における目標値は据え置いている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
フルコスト	千円	173,621	294,888	371,482	427,715	504,448	
事業費	千円	159,625	280,888	357,301	413,534	490,267	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	159,625	280,888	357,301	413,534	490,267
人件費	千円	13,996	14,000	14,181	14,181	14,181	
正職員	千円	13,996	14,000	14,181	14,181	14,181	
	人員	人	1.7	1.7	1.7	1.7	
	再任用等	千円	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0		
経費	千円	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0		
コスト指標	融資一件当たり	千円	66.96	126.13	167.33	176.89	220.09

フルコストの増減理由

令和3年度より新型コロナウイルス感染症に対する経済対策、令和4年度7月より原油価格・物価高騰に対する経済対策として、信用保証料の全額を区が負担する経営安定化特別融資を継続実施している。区産業融資への申込数が増加し、利子補給対象と補給額が増加し、フルコストが増となった。

事務事業名	230300 - 002 産業融資利子補給
--------------	-----------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	停滞／事業手法の見直し
金融資本市場の変動や感染症の動向など、予測できない状況が続く中で、今後も社会情勢を注視しながら区内中小企業にとって利用しやすく、効果的な支援となるよう事業内容を検討、実施していく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
新型コロナや物価高騰の影響により資金繰りに困っている事業者に対し、より有利な条件の融資制度である「経営安定化特別融資」を継続実施するとともに、12月末終了予定を3月末まで延長した。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満したか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満したか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	マル経融資について、新型コロナウイルス感染症対策として、国が区よりも条件の良い制度を設けていることから、区制度の利用者が増加していない。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
低金利の融資制度や利子補給を行うことにより、区内中小企業者が事業運営に必要な資金調達が可能になり、経営の安定化及び区内産業の支援・活性化に貢献している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
区内中小企業者にとって利用しやすい制度になるように、資金使途に応じた制度設計や東京都制度との連携などを行っている。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト増大／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
新型コロナウイルスの影響は縮小しつつあるが、区内中小企業の経済活動は厳しい状況である。継続的な事業者支援を行っていくため、社会情勢とともに国や都の動向を注視しながら、融資制度を運用していく。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
不安定で予測できない社会状況の中ではあるが、区内中小企業にとってより効果的で利用しやすい支援メニューとなるように制度設計を検討し、実施をしていく。	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230300 - 003 経営相談等	
担当所属	産業振興課	担当者
関連所属		連絡先
		3579-2172

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230300	創業・経営支援と人材育成・就労支援	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	昭和48年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 中小企業の経営全般や創業時の疑問など相談事がある方、特定の融資を希望する方</p> <p>【手段】 中小企業診断士が窓口相談や出張で融資に向けた企業診断を行う</p> <p>【意図】 企業の経営改善や円滑な創業の支援を行う</p> <p>【成果】 中小企業や創業者の基盤の強化</p>	<p>【開始時の周辺環境】 新型コロナウイルス感染症拡大から3年が経過したことにより、全体の相談件数は減少傾向にあるが、平時よりも相談件数が高い水準にある。</p> <p>【現状の周辺環境】 新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格・物価高騰の影響もあり、不安定な状況なため、平時よりも相談件数が高い水準にある。</p> <p>【アンケート・統計調査】 全体的な満足度 5段階評価の4以上：100.0%（うち、5段階評価の5：91.3%）となっており、高い満足度を得ている。</p> <p>【区民からの意見】 区民からの漠然とした経営に関する相談を広く受け入れ、必要に応じ専門部門への紹介ができています。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	経営相談等件数	件	4,893.0	4,017.0	3,600.0	3,683.0	102.3	3,600.0	1,500.0
		達成率(%)	326.2	267.8	240.0	245.5		240.0	令和 7年度
② 活動指標	企業診断件数	件	47.0	47.0	60.0	30.0	50.0	60.0	60.0
		達成率(%)	78.3	78.3	100.0	50.0		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	利用者満足度	%	98.2	98.1	98.0	100.0	102.0	98.0	100.0
		達成率(%)	98.2	98.1	98.0	100.0		98.0	令和 7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

企業診断は、創業支援融資・経営改善融資・事業承継資金融資の申請者を対象にしている。新型コロナウイルス、原油価格・物価高騰の影響による外的要因が大きいため、目標年度における件数目標値は据え置いている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	25,520	25,346	26,077	25,278	26,077
事業費	千円	17,287	17,111	17,735	16,936	17,735
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	17,287	17,111	17,735	16,936	17,735
人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	5.17	6.24	7.12	6.81	7.12

フルコストの増減理由

新型コロナウイルス感染症、原油価格・物価高騰の影響により、以前と比較すると相談件数が増加しており、増員体制を取っているが、前年度より若干件数が減少したため、フルコスト減となっている。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230300 - 004 就職活動サポート事業				
担当所属	産業振興課	担当者	-	連絡先	3579-2172
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力				
施策	230300 創業・経営支援と人材育成・就労支援				
根拠法令要綱	生活困窮者自立支援法、地域若者サポートステーション事業実施要綱、地域若者サポートステーション事業委託要綱、東京都地域人材確保総合支援事業（区市町村）補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成17年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <p>①板橋区民等(在勤・在学を含む)</p> <p>②④区内中小企業及び求職中の区民等</p> <p>③15歳から49歳までの非就労者</p> <p>【手段】</p> <p>①キャリアコンサルタントによるキャリア・カウンセリングの実施（月3回）</p> <p>②ハローワークや東京しごと財団との共催により、セミナーや面接会等の実施（年4回程度）</p> <p>③いたばし若者サポートステーションにて、カウンセリングやセミナー等の実施及び関係支援窓口への誘導</p> <p>④企業及び求職者向けのセミナー開催、合同企業説明会・合同企業面接会の実施、紹介予定派遣の実施</p> <p>【意図】</p> <p>①②板橋区の労働人口確保による区内産業の発展 ③若者の職業的自立の支援 ④区内中小企業の求人充足及び区民等の就職</p> <p>【成果】</p> <p>カウンセリングやセミナー受講者の満足度向上 企業の求人充足率向上（就職決定者数の増加）</p>	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>東京都内の有効求人倍率は前年度に引続き緩やかに上昇傾向にあり、令和6年3月時点で1.76倍となっている。ただし、依然として職種により差があり、事務職は買い手市場、いわゆる人手不足といわれる保安・介護・建設業界は売り手市場といえる。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】</p> <p>都内の雇用情勢は緩やかに持ち直しているものの、物価上昇等が雇用に与える影響に留意が必要。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 活動指標	キャリアカウンセリング延べ相談回数	回	60.0	73.0	70.0	62.0	88.6	70.0	令和 7年度
		達成率(%)	85.7	104.3	100.0	88.6		100.0	
② 活動指標	セミナー・就職面接会延べ参加者数	人	339.0	622.0	300.0	472.0	157.3	300.0	令和 7年度
		達成率(%)	169.5	311.0	150.0	236.0		150.0	
③ 成果指標	就職決定者	人	74.0	94.0	100.0	90.0	90.0	100.0	令和 7年度
		達成率(%)	61.7	78.3	83.3	75.0		83.3	
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	34,814	54,515	33,659	38,342	38,663	
事業費	千円	34,814	49,574	33,659	33,337	33,658	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	284	284	0
	都支出金	千円	21,120	33,100	15,000	15,000	16,404
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	13,694	16,474	18,375	18,053	17,254
人件費	千円	4,940	4,941	5,005	5,005	5,005	
正職員	千円	4,940	4,941	5,005	5,005	5,005	
	人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	就職決定者1名あたり	千円	348.14	545.15	336.59	383.42	386.63

フルコストの増減理由

事業手法の見直しによるフルコストの減

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230300 - 005 ハイライフプラザ管理運営経費	
担当所属	産業振興課	担当者
関連所属		連絡先
		5375-8105

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230300	創業・経営支援と人材育成・就労支援	
根拠法令要綱	東京都板橋区立ハイライフプラザ条例		
計画事業番号		事業期間	平成13年度 ~
		施設種別	産業関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 商工業をはじめとした中小企業の従業員の方や区内外の方</p> <p>【手段】 施設貸出 開館時間：9時～21時30分 1階 会議室 定員30名 2階 ホール 定員500人（3分割可）</p> <p>【意図】 中小企業の振興と活性化を図るため</p> <p>【成果】 安定した稼働率が続いている。また、企業が会議、講演等で施設を利用していることから、安定的に中小企業の振興と活性化を図ることができている。</p>	<p>【現状の周辺環境】 鉄道3路線が近く立地が良い</p> <p>【区民からの意見】 交通の便が良く利用しやすい。希望通りの設営をお願いできるので便利である。</p> <p>【他自治体との比較】 類似している貸施設と比較して安価で利用できる。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	施設貸出件数	件	1,669.0	3,059.0	3,200.0	2,522.0	78.8	3,200.0	3,300.0
		達成率(%)	50.6	92.7	97.0	76.4		97.0	令和 8年度
② 活動指標	施設利用者数	人	36,961.0	91,568.0	110,000.0	89,058.0	81.0	110,000.0	140,000.0
		達成率(%)	26.4	65.4	78.6	63.6		78.6	令和 8年度
③ 活動指標	稼働率	%	45.0	74.0	77.0	74.0	96.1	78.0	80.0
		達成率(%)	56.3	92.5	96.3	92.5		97.5	令和 8年度
④ 活動指標	会議にて使用する割合	%	86.6	84.9	70.0	80.7	115.3	70.0	70.0
		達成率(%)	123.7	121.3	100.0	115.3		100.0	令和 6年度
⑤									
		達成率(%)							

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	44,575	48,295	60,893	53,507	29,340	
事業費	千円	29,342	33,060	45,551	38,165	13,998	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	10,398	14,264	13,705	8,652	13,998
	一般財源	千円	18,944	18,796	31,846	29,513	0
人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342	
正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342	
	人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
減価償却費	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	利用 1 件あたり	千円	14.86	16.10	19.03	16.72	9.17

フルコストの増減理由

令和 5 年度決算においては、サマカンで換気機器更新工事を実施したため、事業費が増加した。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230300 - 006 企業活性化センター運営経費				
担当所属	産業振興課	担当者	-	連絡先	3579-2172
関連所属	産業支援G				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力				
施策	230300	創業・経営支援と人材育成・就労支援			
根拠法令要綱	東京都板橋区立企業活性化センター条例				
計画事業番号		事業期間	平成14年度 ~	施設種別	産業関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <p>①創業予定または創業三年以内で、オフィス利用後引き続き区で事業を行う意思のある方。</p> <p>②セミナー・会合等で利用される方</p> <p>③④創業者・中小企業事業者等</p> <p>【手段】</p> <p>①個室タイプ・半個室タイプのオフィスの貸出。</p> <p>②研修室4室と会議室1室の貸出。</p> <p>③税理士や弁護士・中小企業診断士などの登録相談員による相談。</p> <p>④起業塾、ビジネス関連講座等の実施。</p> <p>【意図】</p> <p>①創業準備や創業者の活動拠点</p> <p>②セミナー・説明会等の場の提供。</p> <p>③起業や現在経営している方の経営改善等の相談。</p> <p>④創業する方や経営改善、事業承継に取り組む方への支援。</p> <p>【成果】</p> <p>区内創業者を含む事業者の増加。企業の経営状況の改善。</p>	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>令和5年度は空調機器更新工事に伴い、7月から11月は施設貸出を中止した。</p> <p>【他自治体との比較】</p> <p>オンラインを活用した新講座の充実、創業支援ネットワーク（経営改善チーム・事業承継チーム）による支援、Web告知強化等で差別化</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	シェアード・オフィス利用率	%	72.9	14.6	10.0	62.5	625.0	60.0	98.0
		達成率(%)	74.4	14.9	10.2	63.8		61.2	令和7年度
② 活動指標	スタートアップ・オフィス利用率	%	73.8	37.9	10.0	23.6	236.0	60.0	98.0
		達成率(%)	75.3	38.7	10.2	24.1		61.2	令和7年度
③ 活動指標	創業ネット・経営改善チーム 相談件数	相談件数	1,559.0	1,560.0	1,400.0	1,752.0	125.1	1,836.0	1,400.0
		達成率(%)	111.4	111.4	100.0	125.1		131.1	令和7年度
④ 活動指標	オフィス退去企業の経営相談件数	件	111.0	94.0	84.0	34.0	40.5	96.0	120.0
		達成率(%)	92.5	78.3	70.0	28.3		80.0	令和7年度
⑤ 成果指標	オフィス退去後の区内起業率	%	58.3	66.7	50.0	33.3	66.6	50.0	50.0
		達成率(%)	116.6	133.4	100.0	66.6		100.0	令和7年度
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
フルコスト	千円	75,211	90,748	200,546	153,537	112,917	
事業費	千円	55,104	67,788	177,500	130,491	89,871	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	3,465	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	273	2,227	0	677	653
	一般財源	千円	51,366	65,561	177,500	129,814	89,218
人件費	千円	6,586	6,588	6,674	6,674	6,674	
正職員	千円	6,586	6,588	6,674	6,674	6,674	
	人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	13,521	16,372	16,372	16,372	16,372	
減価償却費	千円	13,521	16,372	16,372	16,372	16,372	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	一日当たり	千円	208.92	252.08	557.07	426.49	313.66

フルコストの増減理由

令和5年度に実施した空調機器更新工事および、工事に伴うスタートアップ・シェアードオフィスの新規募集の中止のためのオフィス収入減による指定管理料の増

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230300 - 007	信用保証料補助
担当所属	産業振興課	担当者
連絡先	-	
3579-2172		
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230300	創業・経営支援と人材育成・就労支援	
根拠法令要綱	板橋区経営安定化特別融資運営要綱、板橋区産業融資制度運営要綱		
計画事業番号		事業期間	令和 3年度 ~ 令和 6年度
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内中小企業者等</p> <p>【手段】 新型コロナウイルス感染症又は原油価格や物価高騰の影響で資金繰りが必要な者（経営安定化特別融資利用者）へ、信用保証料補助を行う</p> <p>【意図】 融資実行時に必要となる信用保証料を補助することにより、事業者の負担を軽減し、経営の安定化を図る</p> <p>【成果】 資金調達の負担軽減により融資の効果的活用を促進させ、区内中小企業者等を支援する</p>	<p>【開始時の周辺環境】 令和3年度より新型コロナウイルス感染症に対する緊急経済対策として、信用保証料の全額を区が負担する経営安定化特別融資を実施している。令和4年度7月からは原油価格・物価高騰にも対応するように条件を拡大し、継続している。</p> <p>【現状の周辺環境】 令和3年度以降、区産業融資の約9割は経営安定化特別融資の申込みである。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 令和6年度も新型コロナウイルス感染症、原油価格・物価高騰に対する経済対策として、経営安定化特別融資を実施する。当初より落ち着いてきてはいるが、社会情勢は不安定であり、引き続き、一定の申込みが予想される。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	信用保証料補助件数	件	2,103.0	1,914.0	1,700.0	1,965.0	115.6	1,750.0	1,750.0
		達成率(%)	120.2	109.4	97.1	112.3		100.0	令和 6年度
② 活動指標	信用保証料補助額	百万円	439.0	363.0	356.0	362.0	101.7	351.0	351.0
		達成率(%)	125.1	103.4	101.4	103.1		100.0	令和 6年度
③ 活動指標	経営安定化特別融資貸付額	百万円	14,585.0	13,229.0	10,716.0	13,877.0	129.5	11,296.0	11,296.0
		達成率(%)	129.1	117.1	94.9	122.8		100.0	令和 6年度
④									
⑤									

特記事項

令和3年度より新型コロナウイルス感染症に対する経済対策、令和4年度7月より原油価格・物価高騰に対する経済対策として、信用保証料の全額を区が負担する経営安定化特別融資を継続実施している。現時点では令和6年12月末で終了予定のため、目標年度は令和6年度としている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	449,647	373,191	366,521	372,387	361,005	
事業費	千円	438,944	362,485	355,676	361,542	350,160	
特定財源							
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	438,944	362,485	355,676	361,542	350,160	
人件費	千円	10,703	10,706	10,845	10,845	10,845	
正職員	千円	10,703	10,706	10,845	10,845	10,845	
人員	人	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	保証料補助一件当たり	千円	213.81	194.98	215.60	189.51	206.29

フルコストの増減理由

令和3年度より新型コロナウイルス感染症に対する経済対策、令和4年度7月より原油価格・物価高騰に対する経済対策として、信用保証料の全額を区が負担する経営安定化特別融資を継続実施している。前年度より件数増だが、信用保証料補助額が若干減少したため、フルコスト減となっている。

令和 6年度 施策評価表 モニタリング

施策名	230400	地域特性を活かした魅力ある商業振興						
SDGs (関連性のあるGOAL)	  							
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち							
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力							
所管部長	産業経済部長			所管課長	産業振興課長			
関連所管								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 個々の商店に対する支援などを通じて魅力的で個性ある商店街づくり、地域コミュニティの担い手としての商店街機能の強化を支援する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 (区民) 商店街のイベントなどへの積極的参加 (商業関係者) 商店街の振興のための協力</p> <p>【主な取り組み】 商店街振興、個店支援、環境配慮型商店街支援、公衆浴場支援、キャッシュレス決済推進事業など</p>	<p>個々の商店に対する支援が進むことで、魅力的な個店が区内各所に点在し、個店への来客数の増加が商店街に波及することで来街者数も増加している。イベントを通して商店街への来街者が増えることで商店街に活気があふれるとともに、環境に配慮した街路灯の整備を通して街の安心安全対策にも寄与することで、地域コミュニティの核としての商店街の役割も増している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 区民の商店街イベント事業への参加者延人数	人	363,400.0	554,500.0	944,150.0	500,000.0	500,000.0
		達成率(%)	72.7	110.9	188.8	100.0	令和 7年度
	② 1店舗(個店)当たりの売上高	千万円	0.0	0.0	0.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	令和 5年度
	③ 身近な商店街に好意的な印象を持つ区民の割合	%	52.0	0.0	54.4	60.0	60.0
		達成率(%)	86.7	0.0	90.7	100.0	令和 7年度
	④						
		達成率(%)					
	⑤						
		達成率(%)					
特記事項							
<p>施策指標①の令和5年度実績は、コロナ禍から経済活動が再開してきたことでイベント数が増え、また、スタンプラリー等開催期間の長いイベントが実施されたことにより参加人数が増加している。</p> <p>施策指標②については、経済センサス(5年に1回)による数値。</p> <p>施策指標③については、板橋区区民意識意向調査・区民満足度調査(2年に1回)における「身近な商店街に対する印象」において、好意的な印象を持っている区民の割合を集計。</p>							

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	101,138	799,050	738,860	1,375,150	1,777,086	
事業費	千円	75,387	756,920	694,556	1,330,846	1,732,782	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	29,290	373,290	125,769	98,270	105,270
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	280	0	0	0
一般財源	千円	46,097	383,350	568,787	1,232,576	1,627,512	
人件費合計	千円	25,751	42,130	44,304	44,304	44,304	
経費	千円	0	0	0	0	0	

フルコストの増減理由

令和4年度より、いたばしPayが事業開始したため、フルコストポジショニングが上昇している。
また、令和4・5年度に公衆浴場燃料費等緊急補助を実施したため、フルコストポジショニングが上昇している。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230400 - 001 商店街振興	
担当所属	産業振興課	担当者 -
連絡先	3579-2171	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230400	地域特性を活かした魅力ある商業振興	
根拠法令要綱	板橋区商店街振興組合連合会が実施する商品券事業補助金交付要綱、板橋区商店街活性化支援事業補助金交付要綱		
計画事業番号		事業期間	平成16年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 板橋区商店街連合会、板橋区商店街振興組合連合会</p> <p>【手段】 各事業への補助金の交付</p> <p>【意図】 地域コミュニティの核として商店街の活性化を図る</p> <p>【成果】 魅力的で効果的な事業を実施することにより商店街や商店街連合会の認知を広めるとともに、同団体のイメージアップを図ることによって、地域コミュニティの核となり商店街及び地域の活性化を図る。</p>	<p>【区民意識意向調査】 身近な商店街に対する印象 身近で便利である39.8% 賑やかで活気がある11.3% (令和5年度区民意識意向調査)</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	補助事業数	事業	5.0	8.0	10.0	8.0	80.0	9.0	9.0
		達成率(%)	55.6	88.9	111.1	88.9		100.0	令和 7年度
② 成果指標	商店街連合会加入商店数	商店	1,750.0	1,749.0	2,000.0	1,804.0	90.2	2,000.0	2,000.0
		達成率(%)	87.5	87.5	100.0	90.2		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	商店街連合会加入商店街数	商店街	41.0	41.0	50.0	42.0	84.0	50.0	50.0
		達成率(%)	82.0	82.0	100.0	84.0		100.0	
④									
		達成率(%)							
⑤									
		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	18,785	17,685	18,582	19,462	19,110	
事業費	千円	12,793	11,790	12,651	13,531	13,179	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	12,793	11,790	12,651	13,531	13,179
人件費	千円	5,992	5,895	5,931	5,931	5,931	
正職員	千円	2,470	2,471	2,503	2,503	2,503	
	人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	再任用等	千円	3,522	3,424	3,428	3,428	3,428
	人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	1事業あたり 千円	3,757	2,210.63	1,858.20	2,432.75	2,388.75	

フルコストの増減理由

令和5年度は、板橋区商店街振興組合連合会業務及び会計に関する調査等業務委託を実施したためフルコストが増加している。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	230400 - 002 にぎわいのあるまちづくり事業				
担当所属	産業振興課	担当者	-	連絡先	3579-2171
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力				
施策	230400	地域特性を活かした魅力ある商業振興			
根拠法令要綱	板橋区にぎわいのあるまちづくり事業補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成16年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 区内商店街（補助事業）</p> <p>【手段】 商店街が主体的に行うイベント事業や活性化事業（フラッグ作成、アーケード改修、街路灯建替え、マップ製作など）に対し、精査したうえで必要な補助金を交付する。</p> <p>【意図】 地域コミュニティの核として商店街の活性化及び新しい商店街づくりの振興を図るとともに、一過性ではないにぎわいの創出に繋げる。</p> <p>【成果】 地域の特性や消費者ニーズに的確に対応して、商店街が主体的に行う事業を支援することで、商店街に携わる中小商業の経営の安定と発展及び地域経済の活性化、また個店が中心となり商店街や地域全体の活性化に寄与する。</p>	<p>環境変化・備考</p> <p>【現状の周辺環境】 東京都商店街実態調査（令和4年度） 商店街の景況について、板橋区内の商店街の回答によると「衰退している」が49%と最も多く、「やや衰退している」が27%となっており、「衰退している」と「やや衰退している」の合計が76%を占めている。 また商店街を取り巻く環境を約3年前と比較した場合、来街者数の変化は、「減少した」が75%を占め、「変化なし」が23%、「増加した」は2%に留まっている。</p> <p>【区民意識意向調査】 身近な商店街に対する印象（活気がある・便利・個性的などの好意的な意見を集計） 平成29年度54.4% 令和元年度52.8% 令和3年度52.0% 令和5年度54.4%</p>
---	--

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	イベント事業数	事業	36.0	38.0	60.0	55.0	91.7	60.0	60.0
		達成率(%)	60.0	63.3	100.0	91.7		100.0	令和7年度
② 活動指標	活性化事業数	事業	12.0	9.0	10.0	8.0	80.0	10.0	10.0
		達成率(%)	120.0	90.0	100.0	80.0		100.0	令和7年度
③ 成果指標	イベント参加者延べ人数	人	363,400.0	554,500.0	500,000.0	944,150.0	188.8	500,000.0	500,000.0
		達成率(%)	72.7	110.9	100.0	188.8		100.0	令和7年度
④ 成果指標	街区内商店街加入率	%	75.7	76.2	85.0	79.1	93.1	85.0	85.0
		達成率(%)	89.2	89.7	100.0	93.1		100.0	令和7年度
⑤									

特記事項

コロナ禍から経済活動が再開してきたこともあり、イベント数が増加している。
実施期間が長いイベントが実施されたことによりイベント参加人数が増加している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
フルコスト	千円	72,765	114,010	182,083	140,337	152,066	
事業費	千円	56,299	97,540	165,399	123,653	135,382	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	29,290	48,356	87,122	67,784	75,921
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	280	0	0	0
	一般財源	千円	27,009	48,904	78,277	55,869	59,461
人件費	千円	16,466	16,470	16,684	16,684	16,684	
正職員	千円	16,466	16,470	16,684	16,684	16,684	
	人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	1事業あたり 千円	1,276.58	1,869.02	1,734.12	1,976.58	1,877.36	

フルコストの増減理由

商店街から提出された交付申請に基づき補助金を交付するため、年度により事業内容及びコストに差が生じる。

事務事業名	230400 - 002	にぎわいのあるまちづくり事業
-------	--------------	----------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
各商店街のニーズを的確に捉えた事業の構築をするため、商店街カルテを毎年更新し、商店街の抱える課題や要望を正確に把握することが重要である。 また、アフターコロナとして経済活動の支援を充実するなど、時代のニーズに対応した施策を展開していくことが必要である。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
商店街カルテを最新化し、商店街や事業者の個々のニーズに沿った支援も続けている。 また、新たに法人商店街が実施するイベント事業に対する補助メニューを追加し、商店街活動に対する支援強化を実施した。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	事業の延期・中止などがあったため。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している	
商店街が実施するイベント等に対して補助を行い継続的なイベント実施や個性的な取り組みを宣することにより、中間アウトカム「商店街来訪者の増加」に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況			
商店街から提出された交付申請に基づき補助金を交付するため、年度によりコストの増減が生じてしまう。一方で、コスト最適化の取組として、活性化事業などは事前に見積書を提出させ内容や金額を確認することにより、コストの最適化に取り組んでいる。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト削減／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
東京都と連携し、状況に合わせた事業者支援を実施していく。 また、商店街カルテを活用し、各商店街の実情を把握しながら、ニーズに合った支援につなげていくことで中間アウトカム「商店街来訪者の増加」の効果向上を目指していく。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
各商店街のニーズを的確に捉えた事業の構築をするため、商店街カルテを毎年更新し、商店街の抱える課題や要望を正確に把握していく。 また、商店街活動への支援を充実するため、時代のニーズに対応した施策を展開していく。	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230400 - 004 環境配慮型商店街支援				
担当所属	産業振興課	担当者	-	連絡先	3579-2171
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力				
施策	230400	地域特性を活かした魅力ある商業振興			
根拠法令要綱	板橋区政策課題対応型商店街事業補助金交付要綱、東京都政策課題対応型商店街事業費補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成22年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内の商店街</p> <p>【手段】 事業実施を希望する商店街より申請を受け、実績に基づき補助金を交付する。</p> <p>【意図】 商店街が取り組む環境や防災等に対応した事業に助成を行い、地域社会での取組みの推進を図り、商店街の振興に寄与する。</p> <p>【成果】 街路灯のLED化や老朽化した街路灯の撤去等を実施し、商店街として省エネルギー化・安全対策を促進している。</p>	<p>【現状の周辺環境】 「水銀に関する水俣条約」が発効されたことにより、現在LED化していない商店街の街路灯で使用している水銀灯が2020年に原則製造が禁止された。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 活動指標	新規実施商店街	か所	1.0	0.0	2.0	2.0	100.0	—	1.0
		達成率(%)	100.0	0.0	200.0	200.0		—	令和 7年度
② 成果指標	街路灯LED化商店街数	か所	58.0	58.0	59.0	57.0	96.6	58.0	58.0
		達成率(%)	100.0	100.0	101.7	98.3		100.0	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

街路灯を撤去した商店街があるため、成果指標の目標値減となっている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	1,032	1,535	9,694	1,208	1,194
事業費	千円	209	711	8,860	374	360
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	209	711	8,860	374	360
人件費	千円	823	824	834	834	834
正職員	千円	823	824	834	834	834
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1 商店街あたり 千円	1,032	1,535	881.27	604	597

フルコストの増減理由

商店街が実施する事業のため、その商店街の事情もあり予定どおり事業を実施できない場合があることから、年度によりばらつきがある。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230400 - 005 公衆浴場支援
担当所属	産業振興課
担当者	-
連絡先	3579-2171
関連所属	

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230400	地域特性を活かした魅力ある商業振興	
根拠法令要綱	板橋区公衆浴場実施事業区費補助金交付要綱、板橋区公衆浴場設備改善費助成要綱、他各種要綱		
計画事業番号		事業期間	昭和53年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内公衆浴場の経営者又は設置者・東京都公衆浴場業生活衛生同業組合板橋支部</p> <p>【手段】 変わり湯の実施、一般設備助成、耐震化促進支援、クリーンエネルギー化促進支援、活性化事業助成の実施、燃料費補助</p> <p>【意図】 公衆浴場利用者数の増加、施設の安全確保、震災時等の地域の防災拠点の確保</p> <p>【成果】 公衆浴場が地域コミュニティの場となり、震災時等は防災拠点として役立つ</p>	<p>【現状の周辺環境】 東京23区では自家風呂保有率が96.9%を占めている。(最終調査は平成20年)しかし、風呂のないアパートなどが現存しているため、公衆浴場に公衆衛生保持の役割が求められている。震災時等に浴場の使用や井戸水の供給を行うなど、防災の拠点やライフラインの一つとしての価値が高まっているため、各地域に散在する形が望ましい。</p> <p>【他自治体との比較】 変わり湯に関しては23区中9区、設備改善費助成に関しては23区中すべてで実施している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	一般設備改善助成浴場数	浴場	9.0	7.0	—	11.0	—	—	
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
② 活動指標	耐震化促進支援浴場数	浴場	2.0	0.0	—	2.0	—	—	
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
③ 活動指標	変わり湯事業数	回	6.0	6.0	—	6.0	—	—	
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
④ 活動指標	クリーンエネルギー化浴場数	浴場	0.0	1.0	—	2.0	—	—	
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
⑤ 活動指標	公衆浴場利用者数	千人	1,025.0	1,086.0	—	1,095.0	—	—	
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
フルコスト	千円	8,556	35,829	19,047	70,350	57,849	
事業費	千円	6,086	33,358	14,876	66,179	53,678	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	6,086	33,358	14,876	66,179	53,678
人件費	千円	2,470	2,471	4,171	4,171	4,171	
正職員	千円	2,470	2,471	4,171	4,171	4,171	
	人員	人	0.3	0.3	0.5	0.5	0.5
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	1浴場あたり 千円	285.20	1,279.61	680.25	2,705.77	2,224.96	

フルコストの増減理由

昨今の燃料費高騰を踏まえ、燃料費緊急補助事業を行ったためコストが上昇した。
 令和4年度(下半期) 33,600千円
 令和5年度(1年間) 64,800千円

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230400 - 006 キャッシュレス決済推進事業				
担当所属	産業振興課	担当者	-	連絡先	3579-2171
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力				
施策	230400	地域特性を活かした魅力ある商業振興			
根拠法令要綱	板橋区商店街振興組合連合会が実施するデジタル地域通貨事業補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	令和 4年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 板橋区商店街振興組合連合会</p> <p>【手段】 板橋区商店街振興組合連合会が実施するデジタル地域通貨事業に対し、精査したうえで必要な補助金を交付する。</p> <p>【意図】 キャッシュレス決済の推進と、区内における消費の拡大による区内経済の活性化を図ることを目的とする。</p> <p>【成果】 「新しい生活様式」に対応したキャッシュレス決済の推進や、区内でデジタル地域通貨が流通することにより区内での消費を促進し、区内経済の活性化及び事業者支援につながる。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 消費者庁「キャッシュレス決済に関する意識調査」よく利用している・時々利用している（消費者） 令和元年84.7%、令和2年90.1%</p> <p>【他自治体との比較】 23区のデジタル地域通貨導入状況 令和3年 2月 世田谷区「せたがやPay」 運用開始 令和4年11月 渋谷区「ハチペイ」 運用開始</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	加盟店舗数	店	—	1,001.0	1,300.0	1,435.0	110.4	1,500.0	1,500.0
		達成率(%)	—	66.7	86.7	95.7		100.0	令和 6年度
② 成果指標	ユーザー数	ユーザー	—	45,500.0	52,000.0	120,455.0	231.6	57,000.0	57,000.0
		達成率(%)	—	79.8	91.2	211.3		100.0	令和 6年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	0	629,991	509,454	1,143,793	1,546,867	
事業費	千円	0	613,521	492,770	1,127,109	1,530,183	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	324,934	38,647	30,486	29,349
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	288,587	454,123	1,096,623	1,500,834
人件費	千円	0	16,470	16,684	16,684	16,684	
正職員	千円	0	16,470	16,684	16,684	16,684	
	人員	人	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	1事業あたり 千円	—	629,991	509,454	1,143,793	1,546,867	

フルコストの増減理由

事業開始：令和 4 年度
ユーザー数の増加に伴い、還元キャンペーンに係る経費が増えるため、コスト増となっている。

令和 6年度 施策評価表

施策名	230500	都市農業の支援と農の活用					
SDGs (関連性のある GOAL)	  						
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち						
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力						
所管部長	産業経済部長			所管課長	赤塚支所長		
関連所管							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 都市農業を支援し、営農意欲の向上と安心・安全な農作物の生産意欲を高めるとともに、農地を保全し農業体験や地産地消の推進など、農にふれる機会を提供する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 ・区民：区内で生産された新鮮な農産物の利用に努める。 ・農業従事者：農地の保全と活用を図る。 ・区：農業従事者を支援し、農地の保全と活用を図る。</p> <p>【主な取り組み】 農業振興対策、農業まつり、区民農園など</p>	<p>農地保全や農業体験、地産地消の推進には、区と農業者の強固な連携が必要不可欠であり、様々な農業施策を遂行する中で農業者との対話を積極的に行い、相互協力ができる体制が構築されている。</p> <p>また、収穫体験や区民農園利用、農業まつりやさつきフェスティバル等の農業振興事業を各関係者との信頼関係のもとに構築したうえで、創り上げた各種事業を区民に積極的に広報することにより、区民が農にふれる機会を拡充・創出することができている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 農産物販売農家戸数	戸	43.0	41.0	39.0	39.0	⇒
		達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	② 農産物販売額年間100万円以上の農家戸数	戸	14.0	15.0	14.0	14.0	⇒
		達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	③ 区内農産物売上額（区主催事業）	円	641,700.0	621,260.0	737,950.0	700,000.0	㊦
		達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	④ 過去1年間に区内農業に触れた区民の割合	%	13.2	23.6	23.5	24.8	㊦
		達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	⑤						
		達成率(%)					
特記事項							
指標③区内農産物売上額（区主催事業）については、令和3年度から計測開始							

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	92,383	102,330	130,794	111,208	121,286
事業費	千円	52,042	61,976	89,918	70,332	80,410
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	10,188	185	10,000	180
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	10,355	11,066	11,179	11,129
	その他	千円	0	1,000	1,000	1,000
一般財源	千円	31,499	49,725	67,739	58,023	68,006
人件費合計	千円	40,341	40,354	40,876	40,876	40,876
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						
農業振興対策経費及び農業まつり実施経費増による						

施策名	230500	都市農業の支援と農の活用
------------	--------	--------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価用語／改善の方向性	-	
-		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況	-	
-		

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
農産物販売農家戸数及び農産物販売額年間100万円以上の農家戸数については、生産農家数が減少傾向にある中、横ばいで推移している。また、区内産の新鮮な農産物の魅力が年々区民に浸透しており、区内農産物売上額は増加傾向である。農業に触れた区民の割合については、令和5年度より農のサポーター事業が稼働し、既存の収穫体験の他に、農のサポーターが栽培した農産物を活用した収穫体験を実施するなど、一定の数値を維持しており、今後も農に触れる機会の提供に努めていく。		
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
農業者の高齢化又は後継者不足等により、生産農家戸数が減少傾向にあるため、目標に達していない施策がある。		
【アウトカムの分析】 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価	概ね妥当	
最終アウトカム【農地保全や農業体験、地産地消を推進し、区民が農に触れる機会を拡充・創出する】を実現するために、中間アウトカム「協力体制構築」「農業に対する意識醸成」において、農地保全や農業体験、地産地消に寄与しており、中間アウトカム「農に触れる機会の増加」により、区民が農に触れる機会の拡充・創出に繋がっていることから、中間アウトカムとして妥当である。		
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価	一部対応済	
農業者の高齢化や後継者不足への対応として、板橋農業を継承する人材のすそ野の拡大と農業技術の継承のため、農業体験学校、援農ボランティア、農のサポーター事業等を展開している。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
農地減少や農業者の高齢化、後継者不足など、板橋区のみならず都市農業が抱える課題を解決するために、区内農業者だけでなく他自治体や関係機関と積極的に連携し情報収集を行い、その分析により施策の方向性を定める。またその方向性に基づき、具体的な制度改革や事業企画を行いハード・ソフト両面から板橋農業の支援を図る。		

【二次評価】区の最終評価

評価用語／改善の方向性	《停滞／目標値・指標の見直し》
区内農産物の普及や、区民農園などによる体験プログラムの実施により、区民の都市農業への理解を深めることに寄与していることは評価できる。農家支援や区農業関連事業において活躍する農のサポーターとして求められる技術と内容を精査し、それに沿ったカリキュラムの実施など人材育成及び確保を図っていくこと。また、生産農家数が減少傾向にあるため、今後の目標値について改めて検討すること。	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230500 - 001 委員報酬	
担当所属	農業委員会事務局	担当者 -
関連所属		連絡先 3938-5114

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち	
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力	
施策	230500	都市農業の支援と農の活用
根拠法令要綱	東京都板橋区行政委員会の委員報酬及び費用弁償に関する条例、農業委員会等に関する法律、農地法	
計画事業番号	事業期間	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 農業委員会委員</p> <p>【手段】 農業委員会委員に対し報酬を支払う</p> <p>【意図】 農業委員会活動に給付する。</p> <p>【成果】 農業委員会活動が存続している。</p>	<p>【現状の周辺環境】 農業委員会等に関する法律が一部改正され、農業委員会は法令業務のほか、農地等の利用の最適化の推進に関する業務を行うものとされた。また、委員の選出方法が選挙・推薦制から区長任命によることとされた。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	
①		達成率(%)						目標年度
②		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	5,035	5,036	5,046	5,046	5,046
事業費	千円	4,212	4,212	4,212	4,212	4,212
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,212	4,212	4,212	4,212	4,212
人件費	千円	823	824	834	834	834
正職員	千円	823	824	834	834	834
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230500 - 002 委員費用弁償				
担当所属	農業委員会事務局	担当者	-	連絡先	3938-5114
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230500	都市農業の支援と農の活用	
根拠法令要綱	東京都板橋区行政委員会の委員報酬及び費用弁償に関する条例、農業委員会等に関する法律、農地法		
計画事業番号		事業期間	~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 農業委員会委員</p> <p>【手段】 農業委員会委員の会議出席等出張に伴う費用を弁償する</p> <p>【意図】 農業委員会活動に要する経費を弁償する</p> <p>【成果】 農業委員会活動に要した経費を適正に弁償した</p>	<p>【現状の周辺環境】 農業委員会等に関する法律が一部改正され、農業委員会は法令業務のほか、農地等の利用の最適化の推進に関する業務を行うものとされた。また、委員の選出方法が選挙・推薦制から区長任命によることとされた。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	
①		達成率(%)						
②		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	1,438	1,406	1,761	1,605	1,761
事業費	千円	615	582	927	771	927
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	615	582	927	771	927
人件費	千円	823	824	834	834	834
正職員	千円	823	824	834	834	834
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230500 - 003 事務費	
担当所属	農業委員会事務局	担当者 -
連絡先	3938-5114	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230500	都市農業の支援と農の活用	
根拠法令要綱	農業委員会等に関する法律、農地法		
計画事業番号	事業期間	~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 農業委員会委員等 【手段】 農業委員会運営に必要な経費を支出する 【意図】 農業委員会活動を適正に担保する 【成果】 農業委員会活動が円滑に実施されている	【現状の周辺環境】 農業委員会等に関する法律が一部改正され、農業委員会は法令業務のほか、農地等の利用の最適化の推進に関する業務を行うものとされた。また、委員の選出方法が選挙・推薦制から区長任命によることとされた。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	総会開催回数	回	12.0	11.0	12.0	11.0	91.7	12.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 活動指標	運営委員会開催回数	回	12.0	12.0	12.0	11.0	91.7	12.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	1,565	1,568	1,947	1,886	1,814	
事業費	千円	742	744	1,113	1,052	980	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	188	185	0	180	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	554	559	1,113	872	795
人件費	千円	823	824	834	834	834	
正職員	千円	823	824	834	834	834	
	人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

フルコストの増減理由						
------------	--	--	--	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	230500 - 004 農業振興対策経費		
担当所属	赤塚支所	担当者	-
連絡先	3938-5114		
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230500	都市農業の支援と農の活用	
根拠法令要綱	板橋区都市型農業振興・農地保全推進事業費補助金交付要綱、板橋区援農ボランティア事業実施要綱、板橋区農業経営改善計画の認定手続等に関する要綱、板橋区都市農業経営力強化事業補助金交付要綱、農業体験農園運営要綱		
計画事業番号	019	事業期間	~
施設種別			

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内に農地を所有し耕作している農業従事者</p> <p>【手段】 都市型集約的農業に対する支援・助成</p> <p>【意図】 営農意欲の向上及び安心・安全な農産物への意識を高揚する。</p> <p>【成果】 区内農地(農業者)の減少を抑制する。</p>	<p>【アンケート・統計調査】 令和5年度板橋区農業経営実態調査(カッコ内は前年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家数 127戸(138戸) ・区内耕作農地面積 1,658.83アール(1,688.58アール)

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	生産農家戸数	戸	120.0	116.0	116.0	94.0	81.0	94.0	⇒
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	区内耕作農地面積	アール	1,762.0	1,688.6	1,688.6	1,658.8	98.2	1,658.8	⇒
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	援農ボランティア登録者数	人	46.0	50.0	60.0	55.0	91.7	65.0	↗
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④ 成果指標	認定農業者登録者数	人	4.0	4.0	5.0	4.0	80.0	5.0	↗
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
⑤									
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
フルコスト	千円	30,329	13,812	33,469	17,735	20,043	
事業費	千円	22,096	5,577	25,127	9,393	11,701	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	10,000	0	10,000	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	428	608	470	650	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	11,668	4,969	14,657	8,743	11,026
人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342	
正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342	
	人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	
	再任用等	千円	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0		
経費	千円	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0		
その他	千円	0	0	0	0		
コスト指標	生産農家1戸あたり	千円	252.74	119.07	288.53	188.67	213.22
フルコストの増減理由							
農のサポーター肥培管理指導委託費新設による増							

事務事業名	230500 - 004 農業振興対策経費
-------	-----------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/事業手法の見直し
令和5年度より農のサポーター活動が開始され、区内農業者の指導を受けながら、収穫体験用等の農作物を栽培している。新たな農のサポーターを輩出するため、農業スキル育成講習運営の更なる充実に努めるとともに、援農ボランティアの活躍の場の拡大を検討する等、引き続き、農業活動を支える人材育成及び確保を図っていく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
区内農業者の指導の下、農のサポーターにより肥培管理した農作物（じゃがいも、とうもろこし、枝豆、さつまいも）を活用し、保育園・幼稚園児等を対象とした収穫体験を行った。事業開始2年目の農業スキル育成講習は年間26回実施し、受講生4名中、所定の課程を修了した3名が、新たに農のサポーターに登録された。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか			
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	農業者の高齢化が進み、「生産農家戸数」が減少傾向である。また、認定農業者制度の認知度が高いとは言えず、目標値に届かなかった		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している	
各種助成制度や補助金等の活用により、農業者の行う農業振興及び農地保全事業を支援することで、中間アウトカム「農業に対する意識醸成」に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況			
引き続き農業者個々が行政に求める支援のニーズを把握し、農業者からの相談が多い補助金の活用についても、適正予算の確保に努める。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
農業者への「認定農業者制度」の周知を強化し、意欲的な認定農業者への支援を集中していくとともに、新たな農業者の認定をめざしていく。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/事業手法の見直し
令和5年度より農のサポーター活動が稼働し、栽培した農作物は、収穫体験用として活用することができた。引き続き、区内農業者の指導の下、安定した収量・品質の確保の為に必要な栽培技術・知識を実践的に身に付けていくことが求められる。また、令和6年度で3年目となる農業スキル育成講習では、新たな農のサポーター輩出の為、農のサポーターとして求められる技術等の内容を精査し、それに沿ったカリキュラムの見直しを行い、農業活動を支える人材育成及び確保を図っていく。	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230500 - 005 展示会実施経費	
担当所属	赤塚支所	担当者
関連所属		連絡先
		3938-5114

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230500	都市農業の支援と農の活用	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	平成 5年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民 【手段】 さつきの展示会・即売会・販売の場の提供 【意図】 区内産農産物の周知及び販売支援 【成果】 販売等の機会を提供することにより、農業経営を支援するとともに、板橋農業の存在を区民にアピールした。	【現状の周辺環境】 さつき農家の減少が続いている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	さつきフェスティバル来場者数	人	2,144.0	5,598.0	5,000.0	5,619.0	112.4	5,000.0	⇒
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
② 成果指標	植木市来場者数	人	3,365.0	7,918.0	10,000.0	8,100.0	81.0	10,000.0	⇒
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③ 成果指標	さつき販売数	鉢	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	120.0	⇒
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
④									
⑤									

特記事項

令和 5年度は、4年ぶりに園芸教室を再開するなど、従来規模に戻して開催した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	3,682	3,861	3,925	3,864	4,288	
事業費	千円	1,212	1,391	1,422	1,361	1,785	
特定財源							
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	20	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	1,212	1,391	1,422	1,341	1,785	
人件費	千円	2,470	2,470	2,503	2,503	2,503	
正職員	千円	2,470	2,470	2,503	2,503	2,503	
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	来場者100人あたり	千円	66.95	28.60	26.17	28.20	28.59

フルコストの増減理由

事業内容に大きな変更はなく、コスト増減はほぼない。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	230500 - 006 農業まつり実施経費				
担当所属	赤塚支所	担当者	-	連絡先	3938-5114
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230500	都市農業の支援と農の活用	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	昭和53年度 ~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民</p> <p>【手段】 農業振興に係るイベント等を実施する。</p> <p>【意図】 区民と農業者との交流の場を設け、都市農業に対する区民の理解を一層深めるとともに、農業者の生産意欲の高揚を図る。</p> <p>【成果】 令和5年度は、4年ぶりに神輿を実施するなど、従来規模に戻しての開催となった。 84,000人の来場者があり、「板橋農業ここにあり」を盛大にアピールした。</p>	<p>【現状の周辺環境】 農業振興のメインイベントとして、また板橋4大イベントの一つとして、区民が板橋農業に触れる機会として既に定着している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	共進会出品者数	人	39.0	33.0	33.0	29.0	87.9	29.0	⇒
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	共進会出品点数	点	133.0	138.0	138.0	122.0	88.4	122.0	↗
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	農業まつり来場者数	人	1,600.0	84,000.0	90,000.0	84,000.0	93.3	90,000.0	↗
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④ 成果指標	農業まつり参加団体数	団体	0.0	91.0	100.0	106.0	106.0	100.0	↗
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
⑤									

特記事項

令和5年度は、4年ぶりに神輿を実施するなど、従来規模に戻しての開催となった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
フルコスト	千円	9,056	35,033	38,427	37,554	41,659	
事業費	千円	0	25,974	29,251	28,378	32,483	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	622	839	617	839
	その他	千円	0	1,000	1,000	1,000	1,000
	一般財源	千円	0	24,352	27,412	26,761	30,644
人件費	千円	9,056	9,059	9,176	9,176	9,176	
正職員	千円	9,056	9,059	9,176	9,176	9,176	
	人員	人	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	来場者100人あたり	千円	566	41.71	42.70	44.71	46.29

フルコストの増減理由

農業まつり会場設営等の委託料増のため

事務事業名	230500 - 006 農業まつり実施経費
-------	------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
令和4年度については、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら、令和元年度以来3年ぶりに「農業まつり」を開催した。但し、地域の協力者の高齢化等による状況変化、その他会場周辺の環境変化は起きており、これまでの伝統は継承しつつ、持続可能な運営方法の検討を行っていく必要がある。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
令和5年度は、4年ぶりに神輿を実施するなど従来規模に戻しての開催となったが、会場内の安全面や会場周辺の環境変化に対応する為、新型コロナウイルス感染症対策時に導入した飲食スペースの設置、各種イベントの事前申込制などの対策は引き続き行った。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	農業者の高齢化等のため、共進会出品者については昨年度より減少した。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
「農業まつり」内で実施した、農産物直売会、収穫体験、区民農園収穫祭等では、多くの区民が参加し、中間アウトカム「農に触れる機会の増加」に大きく寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
4年ぶりに神輿を実施するなど従来規模に戻しての開催となったが、状況に応じた無駄のない予算執行を行った。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
従来規模に戻した「農業まつり」は大盛況で、農業者と区民、双方にとって農業振興イベントが関心の高いものであることが再認識できた。引き続き、農業者の高齢化等の状況変化を踏まえつつ、持続可能な運営方法を検討していく。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
令和5年度は、4年ぶりに神輿を実施するなど、従来規模に戻して開催することができた。但し、出店会場となっている小学校の大規模改修工事が今後予定されており、令和7年度から数年間、利用可能な範囲が縮小されることや、地域の協力者の高齢化、その他会場周辺の環境変化は起きており、祭りの開催意義や伝統は継承しつつ、今後も最適な運営方法を検討していく。	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	230500 - 007 区民農園運営経費	
担当所属	赤塚支所	担当者
関連所属		連絡先
		3938-5114

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230500	都市農業の支援と農の活用	
根拠法令要綱	板橋区民農園運営要綱		
計画事業番号		事業期間	昭和44年度 ~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民</p> <p>【手段】 区内農家から農地を借用し、区画分けして区民に貸し出す。</p> <p>【意図】 休耕農地を区で一定期間借用することで、転用を抑制し、将来の耕作に望みをつなげる。</p> <p>【成果】 農業者の減少に比して、農地の減少が抑制されている。</p>	<p>【アンケート・統計調査】 区民農園申込倍率 R3 1.65 R4 1.61 R5 1.53 R6 1.47</p> <p>【他自治体との比較】 板橋区の区民農園は区部では最も農園数が多い。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	区民農園用地面積	m ²	34,349.2	36,183.8	35,645.4	35,645.4	100.0	35,804.8	7
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	区民農園数	農園	29.0	30.0	28.0	28.0	100.0	28.0	7
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	区画数	区画	1,623.0	1,700.0	1,670.0	1,670.0	100.0	1,675.0	7
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④									
⑤									
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	24,421	24,411	26,969	24,262	27,165	
事業費	千円	12,071	12,058	14,456	11,749	14,652	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	9,539	9,417	9,350	9,428	9,185
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,532	2,641	5,106	2,321	5,467
人件費	千円	12,350	12,353	12,513	12,513	12,513	
正職員	千円	12,350	12,353	12,513	12,513	12,513	
	人員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	1 農園あたり	千円	842.10	813.70	963.18	866.50	970.18

フルコストの増減理由

農芸指導員謝礼実績減のため

事務事業名	230500 - 007 区民農園運営経費
-------	-----------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	順調／事業手法の見直し
令和5年度より、協力者の高齢を理由に、管理人又は農芸指導員を配置出来ない農園が出てきた。農園管理業務及び耕作指導の業者委託を行い、持続可能な運営についてある程度は目途がついたが、コスト面も考慮に入れながら、今後の区民農園のあり方について検討していく必要がある。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
令和5年度より、管理人不在の農園については業者委託による管理を行い、管理人在任の農園と同等の維持管理を行うことができた。また、農芸指導員不在の農園については、春夏・秋冬の2回に分けて、区民農園初心者講習会を実施した。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか			
2. 成果指標の計画値を満たしたか		全てが90%以上	
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
区内農家から農地を借用し、区民農園として区民に貸し出すことで、中間アウトカム「農に触れる機会の増加」に大きく寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか		最適である	
2. コスト最適化への取組状況			
農業者から無償提供された農地を区民農園として整備し、利用者から利用料を徴して運営する区民農園事業は、収支均衡が保たれている事業である。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください		事業手法の見直し	
2. 具体的な手段を選択してください		コスト維持／活動・成果指標の向上	
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
協力者の高齢化に対応するため、農園管理業務及び耕作指導の業務委託を開始し始めた。今後も引き続き状況の変化を見極めつつ、持続可能な区民農園の運営を検討していく。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／事業手法の見直し
協力者の高齢化に伴う管理人又は農芸指導員不在の農園については業者委託で対応し、その面においては、持続可能な運営の土台を築くことができた。但し、農園周辺の環境の変化や、土留め、外柵等の農園設備の老朽化が進んできている農園もあり、ハード面からも、農園内部の安全面や農園周辺の環境に配慮した施設づくりを目指していく。	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	230500 - 008 板橋ふれあい農園運営経費				
担当所属	赤塚支所	担当者	-	連絡先	3938-5114
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力				
施策	230500	都市農業の支援と農の活用			
根拠法令要綱					
計画事業番号	019	事業期間	昭和62年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民</p> <p>【手段】 区内産農産物を共同して供給しようとする農業者団体である板橋ふれあい農園会を支援し、学校給食共同出荷等の事業を実施する。</p> <p>【意図】 農地の保全及び農業振興対策の強化を図り、区内農業に対する区民の理解を深める。</p> <p>【成果】 学校給食共同出荷等の事業を例年通り継続できた。</p>	<p>【現状の周辺環境】 農業者の高齢化、後継者不足</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 活動指標	ふれあい農園会会員数	人	56.0	54.0	53.0	53.0	100.0	51.0	⇒
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	学校給食用食材供給校	校	73.0	73.0	73.0	73.0	100.0	73.0	⇒
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	子ども食堂食材提供件数	件	94.0	94.0	100.0	80.0	80.0	100.0	⇒
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④									
⑤									
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	4,229	4,583	4,838	5,031	5,096	
事業費	千円	936	1,289	1,501	1,694	1,759	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	936	1,289	1,501	1,694	1,759
人件費	千円	3,293	3,294	3,337	3,337	3,337	
正職員	千円	3,293	3,294	3,337	3,337	3,337	
	人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	会員 1 人あたり	千円	75.52	84.87	91.28	94.92	99.92

フルコストの増減理由

新春七草がゆの集い会場設営委託料の増のため

事務事業名	230500 - 008 板橋ふれあい農園運営経費
-------	---------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
区内農産物を共同して供給しようとするふれあい農園会との連携を深め、学校給食や子ども食堂への食材提供、農産物直売等の事業を継続していき、引き続き、農地の保全と板橋区農業に対する区民の理解を深めていく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
学校給食や子ども食堂への食材提供、農産物直売、新春七草がゆの集い等の事業は継続して行うことができおり、区内産の新鮮な農産物の魅力が年々区民に浸透しており、板橋区農業に対する区民の理解を深めることができている。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	子ども食堂側の事情による依頼数減の為		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
「学校給食用食材提供校」は、区内全小中学校の児童生徒が区内産野菜を食べることを可能とし、区民が農に触れる機会の創出に貢献している。ふれあい農園会会員の販路の確保となっており、中間アウトカム「協力体制構築」に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況	ふれあい農園会の活動として、必要最小限の経費を当初予算に計上しつつ、状況に応じた無駄のない予算執行を行っている。		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください			
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
令和5年度は、4年ぶりに「先進地見学会」を実施し、ふれあい農園会の活動推進及び会員相互の親睦を深めることができた。今後も、ふれあい農園会への支援を継続して行き、引き続き、農地の保全と板橋区農業に対する区民の理解を深めていく。	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	230500 - 009 農業体験学校運営経費				
担当所属	赤塚支所	担当者	-	連絡先	3938-5114
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力				
施策	230500	都市農業の支援と農の活用			
根拠法令要綱	板橋区農業体験学校事業運営要綱				
計画事業番号	019	事業期間	平成30年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民 【手段】 農業体験学校運営 【意図】 板橋農業を継承する人材のすそ野の拡大と農業技術の継承 【成果】 農業の新たな継承者の育成	【現状の周辺環境】 農業者の高齢化や農業従事者不足による、労働力の減少

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	通年型講習受講修了者数	人	14.0	16.0	20.0	16.0	80.0	20.0	⇒
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 成果指標	短期型講習受講者数	人	43.0	46.0	40.0	27.0	67.5	40.0	ㄉ
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③ 成果指標	収穫体験イベント等参加者数	人	43.0	55.0	100.0	55.0	55.0	60.0	ㄉ
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
④									
⑤									

特記事項

指標③については、当初計画時より参加者数を制限している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	12,628	12,620	14,412	14,225	14,414	
事業費	千円	10,158	10,149	11,909	11,722	11,911	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	388	419	520	414	520
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	9,770	9,730	11,389	11,308	11,391
人件費	千円	2,470	2,471	2,503	2,503	2,503	
正職員	千円	2,470	2,471	2,503	2,503	2,503	
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト	千円	902	788.75	720.60	889.06	720.70	
指標	通年型講習受講修了者数						

フルコストの増減理由

耕作指導委託費新設による増

事務事業名	230500 - 009 農業体験学校運営経費
-------	-------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/事業手法の見直し
<p>農業者を支援する担い手の育成の観点から、区内農業者が援農ボランティア等の補助者に求める内容の精査をするとともに、農のサポーター養成のための次なるステップである「農業スキル育成講習」へスムーズに意向するために、引き続き、農業体験学校のカリキュラムの見直しをしていく必要がある。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
<p>年間を通して、区内農業者から援農ボランティア等の補助者に求める内容の聞き取りを行い、引き続き、カリキュラムの見直しに取り組んでいる。また、体験学校の圃場の一部を農のサポーターが活用したり、受講生と農のサポーターとの交流の機会を設けるなど、農業スキル育成講習へのスムーズな移行を促進する為の対策を行い、令和6年度は学校修了生8名から受講の申し込みがあった。</p>	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	-
1. 活動指標の計画値を満たしたか			
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	当初計画時より、収穫体験イベント参加者数の人数を制限しているため。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
<p>農業に興味のある区民が農業体験学校を受講し、受講終了後に援農ボランティア等で農業者の耕作補助や区主催事業の運営補助等で活躍することで、中間アウトカム「農業に対する意識醸成」に大きく寄与している。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況			
<p>農業体験学校が開校して6年が経過した。引き続き、事業内容のローリングと再構築を行い、費用対効果の検証を行っていく。</p>			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
<p>次のステップである、農のサポーター養成のための「農業スキル育成講習」との接続を促進することや、区内農業者が援農ボランティア等実際に耕作補助をする人材に求める内容を積極的に取り入れていくため、引き続き、農業体験学校のカリキュラムの見直しをしていく。</p>			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/事業手法の見直し
<p>農業体験学校修了後は、次のステップである農のサポーター養成の為の「農業スキル育成講習」へ移行という良い循環が出来つつある。農家支援や区農業関連事業において活躍する農のサポーターに求められる内容を精査し、カリキュラムに取り入れていく。</p>	

令和 6年度 施策評価表

施策名	230600	「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進						
SDGs (関連性のあるGOAL)	   							
基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち							
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力							
所管部長	産業経済部長			所管課長	くらしと観光課長			
関連所管								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】魅力あるイベントの開催や都市交流によって、住みたくなる・訪れたいまちづくりを推進する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】区の4大イベントである「いたばし花火大会」や「板橋区民まつり」の運営は、区と観光協会が負担金を拠出した共催で実施しており、観光協会は協賛金収入の確保に努めている。また、両イベントは多数の観客が来場するため安全対策が重要であり、警察、消防、鉄道、バス事業者等関連団体の協力が不可欠であり、連絡調整を重ねている。なお、区民まつりは、出店団体も主体であり、ルールを守ったうえでの演出がまつりの魅力を一層高める。また、出店団体として区との交流自治体の協力を得て、自治体間及び、住民同士の交流を深めると同時に相互のイメージアップを図る。</p> <p>【主な取り組み】区民まつり、花火大会、観光振興事業(観光センター、各種ツアー等)、都市交流事業(各種イベント・講座等)</p>	<p>魅力あるイベントの開催や都市交流を実施することにより、区民からは、地域に愛着や誇りをもって住み続けたいと思われ、区外の方からは、訪れたい、住んでみたいと思われる街が実現する。ひいては、定住人口及び交流人口の増加、経済の活性化が図られる。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① ボランティアガイド利用件数	件	0.0	74.0	93.0	?	250.0
		達成率(%)	0.0	29.6	37.2	—	令和 7年度
	② 板橋区民まつり満足度	%	69.0	—	66.9	—	60.0
		達成率(%)	115.0	—	111.5	—	令和 7年度
	③ いたばし花火大会満足度	%	86.6	—	78.3	—	60.0
		達成率(%)	144.3	—	130.5	—	令和 7年度
	④ 都市交流自治体数	団体	0.0	37.0	36.0	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	⑤						
		達成率(%)					
特記事項							
令和 4 年度から各事業再開。花火大会は令和 5 年度から再開。							

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	91,241	112,611	190,724	181,726	246,642	
事業費	千円	17,873	41,658	118,891	109,893	174,809	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	861	5,034	2,603	2,052
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	430	547	1,630	2,719	2,907
一般財源	千円	17,443	40,250	112,227	104,571	169,850	
人件費合計	千円	73,368	70,953	71,833	71,833	71,833	
経費	千円	0	0	0	0	0	
フルコストの増減理由							
デザインマンホール蓋設置事業、観光ガイドブック作成事業、SDGs マルシェの実施による増。区民まつり、花火大会の経費増。							

施策名	230600 「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進
------------	------------------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価標語/改善の方向性	-
-	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	-
-	

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	概ね順調
新型コロナウイルス感染症拡大防止により、令和4年度の途中から観光ボランティアによるガイドの受付を再開し、令和5年度にコロナ前に事業内容を戻したことで利用件数は増加している。	
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
-	
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か	
評価	
最終アウトカム【定住人口及び交流人口の増加と経済活性化の促進】を実現するためには、魅力あるイベントを通じたシビックプライドの向上が必要不可欠である。については、中間アウトカム「地域への愛着や誇りの醸成」、「観光滞在基盤の充実」は、定住人口及び交流人口の増加に寄与するものであり、「自治体間交流の活性化」についても経済活性化の促進を向上させることから中間アウトカムとして妥当である。	
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	対応済
ポストコロナを見据えて、デザインマンホール事業、観光ガイドブックの作成など、区の観光資源のPR、区内周遊環境整備した。	
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか	
最終アウトカムの実現に向けて、ポストコロナを見据えて、渋沢関連事業、花火大会、区民まつりなど、これまで以上に板橋区の魅力を発信する事業を実施していく。	

【二次評価】区の最終評価

評価評語/改善の方向性	《概ね順調/工夫して継続》
区の観光資源の整備やプロモーション活動、観光インフラの充実により、区民や区への来訪者の満足度向上と地域経済の発展に努め、区の観光振興を推進すること。大規模イベントについては、事業の成果や費用対効果を検証し、効果的な事業となるよう施策の改善と発展を図ること。	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	230600 - 001 観光振興	
担当所属	くらしと観光課	担当者 - 連絡先 3579-2251
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230600	「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進	
根拠法令要綱			
計画事業番号	事業期間	平成17年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要 【対象】 ①区民・観光客、②観光ボランティア、③産業観光受入れ事業者 【手段】 ①観光ツアーの開催、各種刊行物の作成、②ボランティアガイドや勉強会の実施、③産業観光ツアーの見学者の受入 【意図】 ①区の観光資源のPR、区内周遊環境の整備、②もてなしの観光に寄与する観光ボランティアの育成、③“産業のまち板橋”のものづくりを重要な観光資源と捉え、その魅力を内外に発信する 【成果】 ①②区内周遊環境の整備や観光ボランティアによる受入環境を整え、観光滞在基盤を充実させる、③区の産業にふれ、理解を深めてもらうことで、人と産業が共生できるまちづくりをめざす	環境変化・備考 【現状の周辺環境】 令和5年度は、コロナ禍前に戻す形でツアー及びガイドを実施した。 【他自治体との比較】 板橋区は大田区と並ぶ都内有数の工業都市である。産業観光の受入れ事業者にも、工業製品を扱う事業者は多いが、一方で伝統工芸など、手工業での繊細な技術をもつ事業者もあり、高い水準で保っている。他区との差別化をする上で、伝統工芸などの職人技を持つ事業者の重要性も高まってくると考えられる。
---	--

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	観光ボランティア数	人	49.0	54.0	?	47.0	—	?	55.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	産業観光受入れ事業者数	者	20.0	20.0	?	20.0	—	?	25.0
		達成率(%)	80.0	80.0	—	80.0	—	—	—
③ 成果指標	観光ガイド参加者数	人	—	1,418.0	?	1,431.0	—	?	4,000.0
		達成率(%)	—	35.4	—	35.8	—	—	—
④									
⑤									

特記事項

令和 4年度途中から観光ガイド再開したため、令和 3年度は実績なし。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	43,286	34,066	49,882	44,137	61,910	
事業費	千円	16,253	9,361	24,856	19,111	36,884	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	861	5,034	2,603	2,052
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	44	178	1,242	2,082	2,306
	一般財源	千円	16,209	8,322	18,580	14,426	32,526
人件費	千円	27,033	24,705	25,026	25,026	25,026	
正職員	千円	16,466	24,705	25,026	25,026	25,026	
	人員	人	2.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	再任用等	千円	10,567	0	0	0	0
	人員	人	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	観光ガイド参加者 1人あたり	千円	—	24.02	—	30.84	—

フルコストの増減理由

デザインマンホール蓋設置事業、観光ガイドブック作成事業、SDGs マルシェの実施による増

事務事業名	230600 - 001 観光振興
-------	-------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
<p>渋沢栄一関連事業では、東京商工会議所等と連携し、物産展やパネル展に参加するなど観光振興と産業振興を包括した魅力発信を継続的に行っており、令和4年度実施の渋沢栄一スタンプラリーでは、初めて実施したにも関わらず多くの方が参加し、魅力発信の成果が出た。さらに令和5年度には㈱モスフードサービスとの「地域活性化等に関する包括連携協定」の締結やデザインマンホール、SDGs マルシェなどの事業を予定しており、今後も板橋ブランドの発信やにぎわい創出に向けた取組みを推進していく。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
<p>㈱モスフードサービスとの「地域活性化等に関する包括連携協定」の締結やデザインマンホール、SDGs マルシェなどの事業を実施し、板橋ブランドの発信やにぎわい創出に向けた取組みを推進した。</p>	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満したか	70%~90%がある		
2. 成果指標の計画値を満したか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	<p>新型コロナウイルス感染症の余波から、今もなお工場見学の受入体制が整わない事業者が多く見られる。また、観光ガイド参加者数についても、コロナ前に事業内容を戻したが微増となっている。</p>		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している	
<p>デザインマンホール事業、観光ガイドブックの作成により、区の観光資源のPR、区内周遊環境の整備など観光滞在基盤の充実に寄与した。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況	<p>デザインマンホール事業、観光ガイドブックの作成など、区の観光資源のPR、区内周遊環境の整備にコストを集中し最適化した上で魅力発信や観光資源のPRを実施した。</p>		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	<p>幅広い世代の来訪者の増加と地域のにぎわい創出を目的に、大学連携による学生視点の情報や地域のローカル情報等を掲載した観光情報ガイドブックを作成し、新しい視点から区の魅力を発信する。</p>		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
<p>デザインマンホール蓋を設置したことで、区民だけでなく区外からも多くの方が訪れ区の魅力をPRした。また、併せて区内の魅力ある公園を特集した観光ガイドブックを配布したことで新しい視点からの区の魅力を発信した。今後も板橋ブランドの発信やにぎわい創出に向けた取組みを推進していく。</p>	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	230600 - 002 区民まつり
担当所属	くらしと観光課
担当者	-
連絡先	3579-2251
関連所属	

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230600	「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	昭和47年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要 【対象】 ①区民・観光客 【手段】 ①板橋区民まつりの開催 【意図】 ①区内外の団体による文化活動の発表や、交流自治体を含む物産の提供、絵本のまち板橋ほか区の取り組みを伝えることにより、自分たちの住むまちへの愛着を深めると同時に地域の活性化を図り、区の魅力を内外に発信する 【成果】 ①区を代表するイベントに磨きをかけ、地域への愛着や誇りを醸成する	環境変化・備考 【現状の周辺環境】 令和4年度は、検温・消毒をはじめ、おまつりひろば演目の縮小（土曜のみ）や、飲食エリアの設置による出店縮小など新型コロナウイルス感染対策を十分実施したうえで、3年ぶりに開催した。区制施行90周年を記念し、板橋第一中学校の体育館を「絵本のまちエリア」と題し、SDGs未来都市に選定された取組を発信した。令和5年度は新たな試みとして区民まつりプラごみ削減プロジェクト、と題し、飲食容器をプラから紙などに変更することや、リユースカップの活用を進め、令和6年度も引き続き実施する予定。 【今後の予想される周辺環境】 今後は、社会情勢をみながら、ポストコロナを見据えた新たな区民まつりの実施方法を検討し、区を代表するイベントの魅力を高め、にぎわいの創出を図っていく。
--	--

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	出店団体数	団体	—	150.0	150.0	163.0	108.7	150.0	190.0
		達成率(%)	—	78.9	78.9	85.8		78.9	令和7年度
② 活動指標	おまつりひろば演目出演者数（みこしは除く）	人	—	2,245.0	3,500.0	2,446.0	69.9	3,500.0	3,500.0
		達成率(%)	—	64.1	100.0	69.9		100.0	令和7年度
③ 成果指標	区民まつり観客数	人	—	410,000.0	450,000.0	420,000.0	93.3	450,000.0	450,000.0
		達成率(%)	—	91.1	100.0	93.3		—	令和7年度
④ 成果指標	板橋区民まつり満足度	%	69.0	—	60.0	66.9	111.5	60.0	60.0
		達成率(%)	115.0	—	100.0	111.5		100.0	令和7年度
⑤									
		達成率(%)							

特記事項

【指標の補足】令和元年度よりタウンモニターアンケートにて板橋区民まつりの質問を追加した。【令和4年度】3年ぶり開催したが、感染症対策で演目の縮小や、飲食エリア設置による出店数の減などにより実績値は減となった。【令和5年度】コロナ前の規模にて再開。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
フルコスト	千円	17,404	45,565	46,169	49,306	51,826
事業費	千円	0	28,206	28,605	31,742	34,262
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	250	250
一般財源	千円	0	28,206	28,605	31,492	34,012
人件費	千円	17,404	17,359	17,564	17,564	17,564
正職員	千円	15,643	15,647	15,850	15,850	15,850
人員	人	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
再任用等	千円	1,761	1,712	1,714	1,714	1,714
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	観客100人あたり	—	10.13	10.26	493.06	518.26

フルコストの増減理由

令和4年度は3年ぶりの開催。感染症対策、サマカン事業（絵本のまち事業）による増。
 令和5年度は物価高騰対策、サマカン事業（プラごみ削減）により増。令和6年度も同様。
 令和2～3年度の代替事業に係るコストは、観光振興の事業費に含む。

事務事業名	230600 - 002	区民まつり
-------	--------------	-------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語/改善の方向性	順調/事業手法の見直し	
引き続き区民まつりに関しては、プラスチック削減プロジェクトも含め区のSDGsへの取組をPRしていくほか、ポストコロナを見据えた工夫を取り入れ、産業施策と連動した事業を展開していく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
区民まつりに関しては、プラスチック削減プロジェクトとしてリユースカップの導入や、ごみステーションでのプラスチック分別PRなどを行い、ポストコロナの取組としては飲食スペースの設置を取り入れた。また、産業施策と連動した事業としては、板橋でできた絵本を取り上げた企画などを展開した。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満したか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	演目については令和5年度はコロナ前の規模感に戻して実施したが、演目の見直しにより出演者数は計画ほど増えなかった。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
板橋区民まつりは区民参加のもと、連帯の輪を広げ郷土愛を深めるとともに、板橋の魅力を外に発信することにより、地域への愛着や誇りの情勢に寄与する。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況			
区と観光協会の共催で実施している。令和4年度はコロナ対策として一部縮小して実施したが、令和5年度は元の規模に戻して開催した。経費については、物価高騰により上昇しているが、今後も収入確保や支出内容の見直しなど、コストの最適化に努める。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト増大/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
社会情勢を踏まえつつ、区のSDGsの取組や、ポストコロナを見据えた実施方法を検討していく。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
引き続き区民まつりに関しては、プラスチック削減プロジェクトも含めた区のSDGsの取組をPRするほか、ポストコロナを見据えた工夫を取り入れ、産業施策と連動した事業を推進していく。	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	230600 - 003 いたばし花火大会				
担当所属	くらしと観光課	担当者	-	連絡先	3579-2251
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力				
施策	230600	「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	昭和26年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <p>①区民・観光客</p> <p>【手段】</p> <p>①いたばし花火大会の開催</p> <p>【意図】</p> <p>①区内外から多くの人々が訪れる花火大会の開催を通じ、区民生活に憩いと潤いを与え、自分たちの住むまちへの愛着を深めると同時に地域の活性化を図り、区の魅力を内外へ発信する</p> <p>【成果】</p> <p>①区を代表するイベントに磨きをかけ、地域への愛着や誇りを醸成する</p>	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>令和4年度までは新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止を余儀なくされたが、令和5年度に再開した。令和5年度は大ナリアガラの滝による火災発生により、安全確保のためプログラムの打ち切りをした。事故検証会議を経て策定した安全対策を実施して安全な大会を実現する。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】</p> <p>今後は、安全を第一に、区を代表するイベントの魅力を高め、にぎわいの創出を図っていく。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	打ち上げ発数	発	—	—	6,100.0	2,366.0	38.8	6,100.0	6,100.0
		達成率(%)	—	—	100.0	38.8		100.0	令和7年度
② 成果指標	花火大会観客数	人	—	—	520,000.0	550,000.0	105.8	520,000.0	520,000.0
		達成率(%)	—	—	100.0	105.8		100.0	令和7年度
③ 成果指標	有料指定席販売数	席	—	—	32,000.0	31,209.0	97.5	32,000.0	32,000.0
		達成率(%)	—	—	100.0	97.5		100.0	令和7年度
④ 成果指標	いたばし花火大会満足度	—	86.6	—	60.0	78.3	130.5	60.0	60.0
		達成率(%)	144.3	—	100.0	130.5		100.0	令和7年度
⑤									

特記事項

【指標の補足】令和元年度よりタウンモニターアンケートにて花火大会の質問を追加した(ただし満足度をはかる質問項目はなし)。【令和3、4年度】新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開催を中止した。【令和5年度】大ナリアガラの滝の火災発生により打ち切りとなったため、打ち上げ数は少なくなっている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
フルコスト	千円	18,619	18,860	82,116	75,865	120,327	
事業費	千円	1,215	1,501	64,552	58,301	102,763	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,215	1,501	64,552	58,301	102,763
人件費	千円	17,404	17,359	17,564	17,564	17,564	
正職員	千円	15,643	15,647	15,850	15,850	15,850	
	人員	人	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
	再任用等	千円	1,761	1,712	1,714	1,714	1,714
	人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	花火大会観客100人あたり	千円	—	188.60	15.79	758.65	1,203.27

フルコストの増減理由

いたばし花火大会の中止による負担金の減(一部、準備段階で要した経費の増)
 令和5年度は物価高騰対策、サマカン事業(スターマイン増発)による増
 令和6年度は物価高騰対策、サマカン事業(玉数増)、ナイアガラ安全対策による増

事務事業名	230600 - 003	いたばし花火大会
-------	--------------	----------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	停滞/事業手法の見直し
令和5年度は感染対策の緩和を受け、これまで通りの開催が可能になりそうな状況であることを踏まえ、ポストコロナを見据えた工夫を取り入れながら区の魅力を発信していく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	一部対応済
令和5年度は新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により、他の大会の状況も踏まえつつ、特段の感染対策は行わず実施した。大ナイアガラの滝の火災発生により安全確保のためプログラムを打ち切った。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	令和5年度は大ナイアガラの滝の火災発生により安全確保のためプログラムを打ち切ったため、打上発数が少なくなった。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
花火大会は区を代表する大きなイベントであり、区民生活に憩いと潤いを与えるとともに地域の活性化を語り、板橋区の魅力を内外に発信することにより、地域への愛着や誇りの醸成に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況	区と観光協会の共催で実施している。令和5年度は物価高騰の影響を受け経費が大きく上昇し、有料席の値上げによる収入確保を行った。なお、令和6年度はナイアガラ火災に起因する安全対策の実施のため、経費が上昇しているが、引き続きコストの最適化に努める。		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト増大/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	社会情勢を踏まえつつ、ポストコロナを見据え、板橋区の魅力を発信する花火大会の開催を検討していく。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	停滞/工夫して継続
令和5年度は大ナイアガラの滝の火災発生により途中での打ち切りを余儀なくされたが、事故検証会議を経て関係各所と検討した安全対策をしっかりと行い、より安全な花火大会を開催するとともに、区の魅力を発信していく。	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230600 - 004 都市交流				
担当所属	くらしと観光課	担当者	-	連絡先	3579-2251
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力				
施策	230600	「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <p>①区民、②交流自治体</p> <p>【手段】</p> <p>①バスツアーや講座などのイベントの開催、②交流自治体の行事への参加や区の行事への招待を通じた自治体間交流の推進</p> <p>【意図】</p> <p>①②都市交流事業を通じた区及び交流自治体の魅力発信・関係性強化による住民レベルの交流機会の増加、相互の地域活性化</p> <p>【成果】</p> <p>①②住民レベルの交流機会の増加による相互の地域活性化、自治体間の緊密な交流による共存共栄関係の構築</p>	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>令和5年度は、コロナ禍前に戻す形でイベントの開催傾向が続いている。</p> <p>一方で、特別区(東京23区)は、全国の各地域と産業、観光、文化、スポーツなど様々な分野での新たな連携を模索し、東京を含めた各地域の経済の活性化、まちの元気につながるような取組を「特別区全国連携プロジェクト」として展開している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	かすみがうら市日帰りバスツアー参加者数	人	0.0	0.0	?	0.0	—	?	90.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	加賀藩学講座参加者数	人	—	72.0	?	57.0	—	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	都市交流自治体数	団体	—	37.0	?	36.0	—	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④									
⑤									

特記事項

令和4年度から加賀藩学講座を再開した。かすみがうら市バスツアーは令和5年度も中止。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	7,456	9,717	8,098	7,959	8,157	
事業費	千円	46	2,305	590	451	649	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	27	84	100	99	100
	一般財源	千円	19	2,221	490	352	549
人件費	千円	7,410	7,412	7,508	7,508	7,508	
正職員	千円	7,410	7,412	7,508	7,508	7,508	
	人員	人	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

大船渡市連携協力協定10周年記念事業終了による減

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230600 - 005 事務諸経費				
担当所属	くらしと観光課	担当者	-	連絡先	3579-2251
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力				
施策	230600	「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成16年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <p>①区民(区内在住・在勤・在学の人)</p> <p>【手段】</p> <p>①協定保養施設案内が掲載された「旅のとも」冊子の配布や広報紙・区HPにおける周知</p> <p>【意図】</p> <p>①住民レベルの交流機会の増加及び区民の健康増進</p> <p>【成果】</p> <p>①住民レベルの交流機会の増加による地域活性化、区民の健康増進、区民生活の充実</p>	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>新型コロナウイルス感染症からの回復により、フレンドシップ利用者が若干増加した。令和6年度は、さらに宿泊施設の利用機会の増加傾向が想定される。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	協定保養施設数	施設	16.0	16.0	?	13.0	—	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	フレンドシップ数	地区	12.0	12.0	?	12.0	—	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	協定保養施設利用者数	人	87.0	147.0	?	117.0	—	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④ 成果指標	フレンドシップ利用者数	人	23.0	18.0	?	38.0	—	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
⑤									
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	4,476	4,403	4,459	4,459	4,422	
事業費	千円	359	285	288	288	251	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	359	285	288	288	251
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	4,117	4,118	4,171	4,171	4,171	
正職員	千円	4,117	4,118	4,171	4,171	4,171	
	人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

印刷単価増による印刷製本費の増

令和 6年度 施策評価表 モニタリング

施策名	230700	消費生活の安定と向上	
SDGs (関連性のあるGOAL)	        		
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
所管部長	産業経済部長	所管課長	くらしと観光課長
関連所管			

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 消費生活にかかるトラブル防止に努め、消費生活講座等の充実や効果的な情報発信によって、消費生活にかかる知識の普及と意識啓発を図ります。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 防災危機管理課（生活安全協議会）、介護保険課（介護事業者）、健康推進課（自殺対策）、おとしより保健福祉センター（ひとりぐらし高齢者見守り連絡会議、おとしより相談センター）、福祉部生活支援課（民生・児童委員） 法テラスや東京パブリックなど公的な法曹界等の相談体制 自立した消費者（区民） 消費者団体の自主的な活動の活性化（団体）</p> <p>【主な取り組み】 消費生活相談、消費者トラブルに関する情報提供や啓発事業を実施する消費者センターの運営、消費生活展の開催</p>	<p>消費生活講座等の充実や、消費生活に関する効果的な情報発信、消費者団体の活性化のためのサポート等により、消費生活に関する知識が普及し、デジタル時代に対応した自立した消費者が増え、消費生活トラブルが少ない状態になる。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 消費生活講座等に参加した区民の人数	人	462.0	1,085.0	484.0	600.0	800.0
		達成率(%)	57.8	135.6	60.5	75.0	令和 7年度
	② 消費生活相談解決率	%	99.4	99.3	99.3	77	77
		達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	③	達成率(%)					
④	達成率(%)						
⑤	達成率(%)						

特記事項

令和4年度は、区の公式YOUTUBEでの動画配信オンライン講座を実施したため、実績増となっている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	75,478	75,669	75,939	75,834	81,576	
事業費	千円	34,313	34,494	34,229	34,124	39,866	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	177	380	108	66	290
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	3,760	3,519	2,370	2,574	0
一般財源	千円	30,376	30,595	31,751	31,484	39,576	
人件費合計	千円	41,165	41,175	41,710	41,710	41,710	
経費	千円	0	0	0	0	0	

フルコストの増減理由

令和6年度から会計年度任用職員に勤勉手当が支給されることになったため、コスト増となっている

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	230700 - 001 消費者センター経費	
担当所属	くらしと観光課	担当者
連絡先	3579-2266	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力		
施策	230700	消費生活の安定と向上	
根拠法令要綱	消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律、東京都板橋区消費者センターの組織及び運営等に関する条例、板橋区消費生活相談運営要綱、板橋区消費生活相談員設置要綱		
計画事業番号	事業期間	昭和47年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内在住、在勤、在学の消費者</p> <p>【手段】 消費生活状の契約トラブル等に関する相談事業（助言・交渉）の実施、消費生活講座の開催、情報誌・広報誌・SNS等での情報提供や啓発、生活安全協議会専門部会の開催、消費者団体連絡会の開催、小中学校家庭科副読本作成、講師派遣による消費者教育の実施</p> <p>【意図】 契約トラブルや悪質商法等における消費者の被害救済、各種啓発による消費生活トラブルの未然防止、消費者団体の支援、児童生徒・新社会人などに対する消費者教育の実施によるデジタル時代に対応した自立した消費者の育成</p> <p>【成果】 消費者被害の軽減を図るとともに、消費者の消費生活の安定と向上を図り、デジタル時代に対応した地域で自立する消費者を育成する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 巧妙化する悪質商法、スマートフォンの普及、架空請求など消費者を取り巻く環境は常に変化し、それに伴い消費者問題も複雑・多様化している。また、消費者のSDGsやエシカル消費に関する理解促進、成年年齢の引き下げに伴う若年者の消費者被害防止など、啓発活動や消費者教育の重要性が増している。</p> <p>【アンケート・統計調査】 消費生活相談の質の向上に資するため、毎年、来庁相談で回答にご了解いただいた相談者に対しアンケートを実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談員の対応について 満足93.7% やや満足3.1% 相談員の助言について 満足85.2% やや満足9.4%

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	消費生活相談	件	4,125.0	4,228.0	—	3,962.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	消費者団体連絡会・研修会の開催	回	5.0	5.0	5.0	5.0	100.0	5.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0
③ 活動指標	消費生活情報誌「くらしのEye」の発行	部	115,000.0	115,000.0	115,000.0	115,000.0	100.0	115,000.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0
④ 成果指標	消費生活講座等に参加した区民の人数	人	445.0	685.0	600.0	484.0	80.7	600.0
		達成率(%)	55.6	85.6	75.0	60.5	—	75.0
⑤								

特記事項

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和元年度、2年度はコロナの影響で消費生活講座や講師派遣の中止があった。令和3年度から新しい生活様式を踏まえ、従来から実施している会場開催に加えて動画配信によるオンライン開催も実施し、多くの区民に参加していただけるよう取り組んでいる。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	69,273	69,436	69,617	69,617	74,887	
事業費	千円	33,871	34,026	33,746	33,746	39,016	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	177	310	16	10	17
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	3,760	3,519	2,370	2,574	0
	一般財源	千円	29,934	30,197	31,360	31,162	38,999
人件費	千円	35,402	35,410	35,871	35,871	35,871	
正職員	千円	35,402	35,410	35,871	35,871	35,871	
	人員	人	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	消費生活相談 1 件あたりの経費	千円	16.79	16.42	16.47	17.57	18.72

フルコストの増減理由

令和6年度から会計年任用職員に勤勉手当が支給されることになったため、コスト増となっている。

事務事業名	230700 - 001	消費者センター経費
-------	--------------	-----------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続	
コロナ後の新しい生活様式に対応すべく、今後は会場での講義形式の啓発講座に加えて、オンライン講座やSNSを活用した情報提供を積極的に取り入れ、効果的な啓発事業を展開していく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
アーカイブ配信によるオンライン講座の実施、区公式LINEを活用した情報提供や講座案内、事業周知を実施。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満したか		全てが90%以上	
2. 成果指標の計画値を満したか		70%~90%がある	
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	講座により受講者が想定より少なかったため。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
相談員による助言やアドバイス、消費生活講座や情報誌による情報発信や啓発により、自立した消費者の育成に大きく貢献している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
区と連携協定を結んでいる企業からの講師派遣、民間企業の社会貢献活動の一貫として講師派遣を活用するなど、経費を抑えながら、受講者の関心の高いテーマでの事業実施を工夫している。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
デジタル時代の消費者トラブルに関する情報提供や学習講座を実施し、公式SNS等を活用した情報発信や啓発を充実する。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
インターネットやSNSの利用が拡大する中で、消費者トラブルも多様化国際化している現状を踏まえて、区の公式SNSを活用した情報提供を積極的に行い、デジタル時代に求められる消費者力を身につけるための効果的な啓発事業を継続していく。	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	230700 - 002 消費生活展実施経費				
担当所属	くらしと観光課	担当者	-	連絡先	3579-2266
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力				
施策	230700	消費生活の安定と向上			
根拠法令要綱	板橋区消費生活展実施指針				
計画事業番号		事業期間	昭和44年度 ~ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 消費者団体及び区内消費者（区民）</p> <p>【手段】 中央図書館・グリーンホールでのイベント実施、区役所本庁イベントスクエアでの周知（消費者センターの啓発）、団体主催講座の開催</p> <p>【意図】 区内消費者団体等に日頃の活動内容や研究成果の発表機会を提供するとともに、消費生活に関する課題や取組をパネル展示等で紹介し、広く区民の消費者意識の向上を図る。</p> <p>【成果】 消費生活展の実行委員会から消費者団体が参画し、団体活動の活性化、意識の向上が図れる。イベントスクエアでの周知、中央図書館でのパネル展示・消費生活展、男女平等フォーラムと共催のエシカル消費展、団体主催の啓発講座による一連の事業展開で、より効果的な事業運営とより多くの区民への啓発活動を実施することができる。</p>	<p>環境変化・備考</p> <p>【現状の周辺環境】 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消費生活展を中止し、後日、団体主催講座を実施した。令和3年度は、感染予防対策のための新しい生活様式に対応するため、中央図書館1F・2Fを消費生活展の主会場とし、開催日を別にして、一部企画をエシカル消費生活展としグリーンホールにて、男女社会参画課主催の男女平等フォーラムと共同実施した。令和4・5年度も同様に実施。</p> <p>【他自治体との比較】 23区中22区及び東京都で消費生活展を実施している。また東京都消費者月間事業の「くらしフェスタ東京」協賛事業とすることで、東京都との相互の周知など、連携している。</p>
---	--

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	消費生活展参加団体	団体	9.0	11.0	?	9.0	—	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和7年度
② 活動指標	消費生活展研究発表集の作成・配布	部	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	—
③ 成果指標	団体主催啓発講座参加者数	人	96.0	118.0	?	84.0	—	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和7年度
④									
⑤									
特記事項									
-									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
フルコスト	千円	6,205	6,233	6,322	6,217	6,689	
事業費	千円	442	468	483	378	850	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	70	92	56	273
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	442	398	391	322	577
人件費	千円	5,763	5,765	5,839	5,839	5,839	
正職員	千円	5,763	5,765	5,839	5,839	5,839	
	人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト	千円	9.59	8.18	10.54	8.07	8.36	
指標	消費生活展参加者1人あたり						

フルコストの増減理由

エシカル消費関係パネルを新規作成。令和6年度はSDGs マルシェに出展することによる委託料の増。